

自己点検・評価報告書

2011－2012 年度

九州女子大学

目 次

I	教育目標、学位授与方針、教育課程の編成、実施方針	
1.	現状の説明	3
2.	点検・評価	8
3.	将来に向けた発展方策	12
4.	根拠資料	14
II	教育課程・教育内容	
1.	現状の説明	15
2.	点検・評価	34
3.	将来に向けた発展方策	38
4.	根拠資料	42
III	教育方法	
1.	現状の説明	43
2.	点検・評価	50
3.	将来に向けた発展方策	52
4.	根拠資料	55
IV	成果	
1.	現状の説明	56
2.	点検・評価	58
3.	将来に向けた発展方策	61
4.	根拠資料	63

I 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

1. 現状の説明

(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

<大学全体>

本学の教育目標は、学是「自律処行」に基づいた自ら立てた規範に従って、自己の判断と責任の下に行動できる強くてしなやかな女性を育成することであり、この教育目標に基づく学位授与方針は、九州女子大学学則第3条に記載し、学生便覧及びホームページにおいて公開している。

<家政学部>

家政学部は、大学の理念・目的を基本としながら、「共生・健康・福祉の視点に立ち、各専門分野の知識・技術を身につけた優れた人材を育成すること」を学部の理念・教育目標としている。これを実現するために教育課程に学部共通の専門科目を配置するなどの工夫をしている。学部に配置されている2学科はそれぞれの特性に応じて教育目標・教育方針を掲げ、それを具体化するための教育課程の構成・実施等に努めている。

人間生活学科は、「人間の生活を、共生と再生の観点から、生活経営、情報を基礎として、衣、食、居住環境の各領域から科学的に解明できる素養をもった人材の育成」を目的としている。学位授与方針としては、この教育目標を達成するために設けた教育課程において、所定の単位を修得した者に対して「学士(家政学)」の学位を授与する。

栄養学科では、「食と栄養に関する高度な専門性と広い視野を備え、人々の健康と福祉に貢献できる人間性豊かな管理栄養士の育成」を目的としている。したがってこのような人材を育てるために学位授与方針として専門領域においては管理栄養士国家試験に合格し、免許取得できる十分な知識を修得するとともに、演習・実験・実習を通して実社会での問題解決のための方法と技術を身につけることをディプロマポリシーとして明文化している。

<人間科学部>

人間科学部は、学是「自律処行」の理念に立脚し、文化に関連する学問領域と人間の発達にかかわる学問領域において高度な専門的教育・研究を行い、国際感覚と幅広い教養を身につけ、高度な専門性を持って地域社会に貢献できる人材を育成するため、学科の教育目標を次のとおり定めている。

人間科学部人間発達学科の教育目標を実現するために、学科に「人間発達学専攻」、「人間基礎学専攻」の2専攻を置き、各専攻の教育目標を次のとおりとする。

・人間発達学専攻は、多様な人間の発達及び対人援助について専門的知識と技能を身につけ、発達諸問題に対応できる柔軟で創造的な人材の育成を目的とする。

これらの教育目標に基づいて開設された教養教育科目及び専門教育科目の履修により、学生が修得した各能力を評価して、人間発達学科人間発達学専攻は、「学士(文学)」の学位を授与する。

・人間基礎学専攻は、幅広い教養に併せて心理学・日本文化及び情報処理等に関す

る実践的能力や免許・資格を有する人材の育成を目的とする。人間が豊かに暮らす社会・文化を創造する広い視野と学際的教養、さらには、幅広い教養に併せて、心理学・日本文化及び情報処理等に関する実践的能力を身につける。」ことを掲げ、「学士（文学）」の学位を授与する。

（２）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

＜大学全体＞

本学の学是「自律処行」の理念に基づいて、教育課程は大きく「教養教育科目」「専門教育科目」によって編成され、このうち本学の目的・教育理念に則って全学部配置されている教養教育科目の「キャリアデザインⅠ・Ⅱ」は、大学生活の設定、学習方法の修得、学習の動機付けといった導入教育とともに、自己理解、他者理解を通じたキャリアデザインの基礎を学ぶことを目的としており、この教育課程の編成・実施方針は「学生便覧」に明示している。

＜家政学部＞

家政学部では、教育目標を実現するための教育課程の編成・実施方針として、幅広い教養と豊かな人間性を身につけるためのキャリア支援科目を各学科特有の専門教育科目として配置している。

人間生活学科は、人間生活を総合的に見直し、人間と自然環境とのあり方、社会生活における自己と他者のあり方など、人間生活を「共生」と「再生」という視点から分析し、より望ましい生活のあり方を考える力を養成するための科目を専門教育科目として配置している。専門教育では、学部共通科目と5領域（家族・生活経営領域、衣環境領域、食生活領域、居住環境領域、生活工学・情報領域）の専門科目及び卒業研究を、1年次から4年次まで体系的に選択することで専門の知識と技術を修得できるように工夫されており、適切な構成と編成になっている。各資格の内容、必要な科目等の編成に関しては、「学生便覧」で詳細に説明している（学生便覧 p. 109～114）。

栄養学科は、教育目標を実現するための教育課程の構成、実施方針として、管理栄養士として必要な食と栄養及び健康・福祉に関する専門的な知識と技術を体系的に学ぶために、専門基礎分野と専門分野に関わる科目を配置することをカリキュラムポリシーとして明文化している。なお、このカリキュラムポリシーについて、現行よりもさらに適合させるべく新カリキュラムを作成し、平成25（2013）年度入学生より適用させるために準備を進めている。

以上の編成・方針については、「学生便覧」（p. 1）の学則、「家政学部履修規程」（p. 37～55）及び「大学教職課程履修規程」のほか、「教務ガイダンス」（学生配付用履修ガイド）等において履修モデルを含めて明示している。

＜人間科学部＞

人間発達学科の教育課程は、大きく「教養教育科目」と「専門教育科目」によって編成されている。教養教育科目には、第1群（人文・社会・芸術科目）、第2群（健康・

自然科学目)、第3群(外国語・情報科目)、第4群(キャリア支援科目)の4つの履修区分が、また専門教育科目には、共通科目(基礎科目、基幹科目)、卒業研究、臨地科目、教職関連科目、自由科目及び留学生専用科目の6つの履修区分が設定されている。

人間発達学専攻では、専攻共通の科目以外の専門教育科目は、①児童発達、②乳幼児発達、③特別支援教育の3分野で構成され、この3分野の専門教育科目は基礎科目と基幹科目に区分され、各領域の基礎的内容から応用・発展的内容まで体系的に学べるように科目を配置している。

人間基礎学専攻では、キャリア支援科目を含めた教養教育科目を配置し、人間が心身ともに健康かつ文化的に豊かな人生を送る基礎として、①心理学、②国語・書道、③図書館・情報の3分野を位置づけ、それに対応する3コースにより構成し、幅広い教養と各分野における最新の知識や技能を修得させることにより、目的に応じた実践的能力や免許・資格を有する人材の育成を行う。また、専門教育科目は基礎科目と基幹科目に区分され、基礎的内容から応用・発展的内容まで体系的に学べるよう科目を配置している。

以上の編成・実施方針については、『学生便覧』(p.1)の学則、「人間科学部履修規程」(p.56~76)及び「大学教職課程履修規程」のほか、『教務ガイダンス』(学生配布履修ガイド)等において履修モデルも含めて明示している。

< 共通教育機構 >

共通教育機構が担う教育課程は、教養教育科目によって編成されており、第1群：人文・社会・芸術科目、第2群：健康・自然科学目、第3群：外国語・情報科目、第4群キャリア支援科目から成る。

上記の第1群～第3群の諸科目は、九州女子大学学則第1条「本学は、教育基本法に則り学校教育法に定めるところにより広く知識を授けると共に、深く専門の学術を教授研究し、応用的能力展開と人格の完成に努め、我が国の文化の高揚発達に貢献する高い知性と豊かな情操を有する女性の育成を目的とする」という本学の目的・理念に則って配置している。

また、第4群の諸科目は、中央教育審議会等の各種答申においてキャリア教育の重要性が謳われていることに鑑みて、1年次から自己及び他者の理解並びに社会に対する理解を培い、適正な職業観の育成をめざすことを目的に配置している。

以上の編成・方針については、「学生便覧」の各学部履修規程にて明示している。

(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が大学構成員(教職員および学生等)に周知され、社会に公表されているか。

< 大学全体 >

本学の教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針は、教授会、教務委員会及び教職課程委員会において審議するとともに、大学案内、学生便覧、シラバス、履修ガイド等により、教職員や学生に周知されている。また、大学のホームページ(情報公開)等を通じて社会に対し広く公表している。

<家政学部>

家政学部及び2学科の教育目標、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーはいずれも教授会にて審議の上決定されたものであり、教育目標については学則に明示している。また、新採用教員・新入学生のオリエンテーションをはじめ、会議や授業等で教員に十分かつ頻回に周知が行われている。さらに、いずれもホームページ上に明示して広く一般に公開を行っている。

2学科では、毎年、受験生に対する学科パンフレット作成を行い、その際に教育目標並びに教育課程の方針等について確認している。新入生に対しては、4月のガイダンスにおいて学科長を中心に各教員が教育目標や教育課程の編成について説明し、学生への周知を図っている。

在学生に対しては、人間生活学科では年に2回の家政学研究会（学科独自の研究会）において、教員や各領域で活躍する卒業生などの講演会を催し、教育目標との関連性を伝えている。さらに、年度末に1年次～4年次までの学生が出席して行う卒業研究発表会において、各領域に関する認識を深められるように指導している。特に2年生に対しては、卒業研究発表会前後に各教員が行うゼミ選択に関する説明時に教育課程について具体的に指導している。

栄養学科では、年2回春と秋に食物研究会を開催しており、管理栄養士として働いている卒業生等による職場での仕事内容や実態についての講演会や、4年次がそれぞれの研究成果をわかりやすく示したパネルを作り、発表する特別研究発表会を催している。この研究会や発表会を通して、教育目標や学位授与方針の関連性に対する理解を深めるとともに、学生への周知を図っている。

また、各学年に2～4名配置している担任によるガイダンス及び個人面談によって教育目標や教育課程の編成について説明し、学生への周知を図っている。

<人間科学部>

人間科学部及び2専攻の教育目標、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーはいずれも教授会にて審議の上決定されたものであり、教育目標については学則に明示している。

人間発達学専攻及び人間基礎学専攻では、入学初期に学外研修（1泊2日）を実施している。学外研修は専攻所属の専任教員全員と1年次生全員が参加して教務関連ガイダンスを詳細に行う。この研修を通じて、大学構成員が教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を確認し、理解を深めている。各学科・専攻ともに、アドバイザー又はゼミ担当者が各学期の始まりに、個人面談により、教育目標や教育課程の編成について説明し、学生への周知徹底を図っている。

<共通教育機構>

教育目標、教育課程の編成・実施方針の周知、社会への公表については、教養・一般教育は学内においては学生便覧、シラバス、履修ガイド等で教職員及び学生に周知されている。

特に学生に対しては各学科初年次の履修ガイダンスや「キャリアデザインⅠ」の科

目において教育課程の編成・実施方針について説明し、理解させている。社会にむけての教養・一般教育に関する公表は、大学案内・大学のホームページ（情報公開）等で行っている。

（４）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

<大学全体>

教育目標、学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針については、平成 23 年度に学科ごとに検討し、その後部局長等連絡調整会議で確認され、平成 24（2012）年 4 月よりホームページにて公開している。

また、学部・学科におけるカリキュラム改編や改組に伴って、学部・学科・専攻における会議や教授会において論議し、検証を行っている。

<家政学部>

家政学部は、平成 13（2001）年度、九州女子大学家政学部家政学科家政学専攻と九州女子短期大学家政科家政専攻を併せて、「人間生活学科」（定員 40 名）、「栄養学科」（定員 90 名）として改組され、現在に至るまで 2 学科それぞれの教育目標、学位授与方針は一貫している。

人間生活学科の教育課程は、教養教育科目をはじめ、専門教育の領域を「学部共通科目」のほかに「家族・生活経営領域」、「衣環境領域」、「食生活領域」、「居住環境領域」、及び「生活工学・情報領域」の 5 領域に分け、各領域に関する講義、実験、実習及び演習科目を開講し、学生が幅広い教養と専門的知識・技術を修得できるように配慮している。平成 21（2009）年には建築士法の改正に伴う二級建築士受験資格の変更に対応すべく、居住環境領域の教育課程を見直すなど、教育課程の編成・実施方針の妥当性を検証している。

検証の結果、平成 25（2013）年度からは、教養教育科目にキャリアデザイン科目を追加し教養教育の充実を図るとともに、専門教育の 5 領域を「人間生活基礎科目」と「衣生活分野」・「食生活分野」・「住生活分野」の 3 分野に再編し、選択可能な分野の中から学生自身が目標とする分野を見出しやすくする予定である。

栄養学科は管理栄養士を養成するという目的学科であるため、現行の教育目標、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーはいずれも学科教育を完遂するうえで十分な内容を持っており、教育課程の編成、実施方針は適切であると考えられる。ただし、大学及び管理栄養士を取り巻く社会の環境、制度、要請の変化には迅速に対応しなければならない。特に、定期的に見直しがなされる管理栄養士国家試験出題基準（ガイドライン）には適切に対応し、教育課程の編成、実施方針の妥当性を検証している。現在、それらの検証を踏まえ、平成 25（2013）年度より新カリキュラムに移行すべくその対応・準備を行っている。

<人間科学部>

人間科学部は、平成 13（2001）年度に旧文学部国文学科及び英文学科から新生文学部人間文化学科及び心理社会学科に改組したのに続き、当初の計画通り、平成 17（2005）年度に人間科学部人間文化学科と人間発達学科に発展的に改組改編を行った。さらに、平成 22（2010）年度に九州女子短期大学との連携により、人間科学部人間発達学科人間発達学専攻と人間基礎学専攻へ改組改編を行ってきた。これらは、本学部の教育目標、学位授与方針に沿って、時代の変化に適切に対応すべく、組織の改編が行われたものである。現状としては、定員を十分に満たす学生の確保ができており、社会が求める人材の育成を見据えた改組が有効であったと検証している。

人間発達学専攻では、2 年次から「児童発達」と「乳幼児発達」の 2 コースのいずれかに所属するが、両コースにそれぞれ履修モデルを提示し、学生の各進路に対応した教育課程を編成・実施している。その適切性については、学期ごとに定期的に検証を行っており、その結果に基づいて、授業内容、カリキュラムの一部、学生指導の方法等について見直しを行っている。ただし、完成年度（平成 25 年度）において 4 年間の学生の学習の状況、全体的動向、及び進路の状況を総括して、客観的に検証を行う。

人間基礎学専攻では、2 年次から「心理学コース」「国語・書道コース」「図書館・情報コース」の 3 コースのいずれかに所属するが、各コースにそれぞれ履修モデルを提示し、学生の各進路に対応した履修方法を指導し、実施方針の適切性について学期ごとに定期的に検証を行っている。改組完成年度（平成 25 年度）において総括的に教育課程の編成・実施方針の適切性について検証を行う。

<共通教育機構>

教育目標、教育課程の編成・実施方針の適切性については、第 1 群（人文・社会・芸術）、第 2 群（健康・自然）、第 3 群（外国語・情報）の各科目がなるべく幅広い教養を習得できるように編成されている。定期的検証は、前期・後期に学生へ中間アンケート、授業フィードバック・アンケートを課し、その適切性を教員・学生が相互に検証できるように努めている。

また、共通教育機構内に教養・一般教育ワーキング・グループを設置して、検討を続けている。

教育課程の編成・実施方針の適切性についての定期的な検証について、英語についてみると英語担当教員（英語教育ワーキング・グループ）による会議を随時行うと共に、授業中間アンケート、授業フィードバック・アンケートの結果をその後の講義に反映させ、教育目標及び教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っている。

「キャリアデザイン」（Ⅰ－Ⅵ）については、「キャリアデザイン企画・実施部会」（平成 22 年度—平成 23 年度）を年に数回開催し、平成 24（2012）年度からは「キャリアデザイン担当者部会」を各週開催してきた。また、共通教育機構内に「キャリアデザイン・ワーキング・グループ」を設置し、検討と工夫を行っている。

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

<家政学部>

2学科は、学部の教育理念・目標の下にそれぞれ独自の教育を推進しているが、学部共通科目を17科目（教免必修科目を含む）配置し、家政学部としての一貫性のある教育にも配慮している。その中で、家政学の食領域において、2学科共通の資格として「フードスペシャリスト受験資格」が取得でき、毎年多数の学生が合格している。その他、2学科共通の資格として「ピアヘルパー受験資格」があり、さらにそれ以外の多くの免許・資格が取得できるようなカリキュラムをそれぞれの学科で作成しており、学生にとっても魅力ある教育内容になっている。フードスペシャリスト認定試験の受験者数及び合格者数は表のとおりである。

	家政学部			人間生活学科			栄養学科		
	受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率	受験者	合格者	合格率
平成 21 年	47	44	93.6%	10	7	70.0%	37	37	100%
平成 22 年	68	63	92.6%	12	9	75.0%	56	54	96.4%
平成 23 年	62	56	90.3%	15	9	60.0%	47	47	100%
平成 24 年	93	88	94.6%	10	7	70.0%	83	81	97.6%

人間生活学科は、生活に関係するさまざまなモノやコト、スタイルに幅広い角度からアプローチする。家政学の視点から、生活環境をトータルに、かつ科学的に学ぶ衣・食・住・情報に関する高度な実験、実習、演習を行うことができ、家族について深い見識をもつ科学者と生活者の視点を合わせもった人材を養成し、下記の表のとおり、ほぼ全員の就職先を確保している。また、中学校・高等学校教諭一種免許状（家庭）をはじめ、テキスタイルアドバイザー（衣料管理士）2級、二級建築士受験資格、インテリアプランナー登録資格、商業施設士認定資格、フードスペシャリスト、ピアヘルパー等、各専門領域での資格取得を可能にし、学生のニーズに応じている。本学科の理念・教育目標に基づく教育課程は、大学の理念・目的並びに学校教育法第52条と大学設置基準第19条の趣旨に沿ったものである。

【卒業生数における資格、免許取得率及び就職率】

	卒業生数	就職率 (就職者数/ 就職希望者数)	教諭免許状 (家庭) 一種 中学/高校	衣料管理士 (2級)
平成 21 年	24	19/19 100%	10/12	5
平成 22 年	27	21/23 91.3%	8/9	7
平成 23 年	34	26/28 92.9%	11/12	14
平成 24 年	30	現時点で未定	16/18	9

栄養学科は、管理栄養士・栄養士の養成課程であるとともに各種の資格を得るための便宜を図っており、その意味で明確な目標を持った学生が入学している。各種免許並びに資格取得者を表に示すとおりである。近年、4年生に対する国家試験対策を充実させた結果、国家試験合格率は上向きの傾向にあり、平成 23（2011）年度卒業生が受験した第 26 回国家試験の合格率は 89.4%であった。

家政学部は、平成 19（2007）年度に実施された(財)大学基準協会による認証評価において、「1年間に履修登録できる単位数の上限が設定されていない点は問題である。」と指摘されている。この点については、教養教育科目における「キャリアデザインⅠ」「キャリアデザインⅡ」の新たな必修化や、学科内の開講年次の移動など、種々の要因が生じてその対応が遅れていた。しかし、平成 23（2011）年 1 月家政学部教授会において学部履修規程の改正を行い、平成 23（2011）年度から 1 年間の履修登録の上限を 48 単位とする改善を行った。

<人間科学部>

人間発達学専攻では、学生の多様な興味関心に対応すべく複数の資格・免許が用意され、それら資格・免許に繋がる専門教育科目を基礎的内容から応用・発展的内容まで体系的に学ぶことができるよう配置している。例えば、発達学専攻の児童発達コースには小学校教諭免許状と特別支援学校教諭免許状に対応する科目を、また乳幼児発達コースには幼稚園教諭免許状と保育士資格に対応する科目を、それぞれ中心となる科目として順次的に配置している。学生は、2年次に上がる段階で上記の 2 コースのうち 1 コースを選択して、各自が目指す免許・資格に対応した学習に専念していくことになる。こうした本専攻における 4 年間の学びの道筋については、入学直後の学外研修（1泊2日）、学内におけるガイダンス及びリフレクションタイム（各年次の始めに実施される履修登録、実習指導及び進路指導の総称）、あるいはまた各アドバイザー並びにゼミナール担当教員との間で定期的にも実施されるオフィスアワー等で組織的・継続的に学生に問いかけ周知を図っている。

また、共通教育機構と学部（専攻）との協働で実施している「キャリアデザイン」は、学生のコース選択の時期に対応させるため、平成 24（2012）年度から「キャリアデザインⅣ～Ⅵ」（2年後期～3年後期）を学部（専攻）独自運営とした。共通教育機構が中心となって実施する「キャリアデザインⅠ～Ⅲ」（1年前期～2年前期）が社会人基礎力育成を主に担うのに対して、「キャリアデザインⅣ～Ⅵ」は、専攻の人材養成（保育・教育者の養成）に直接結び付くようなキャリアを意図して実施するようになった。具体的には、教員採用へ向けたプロセスの理解、保育・教育の専門職性への問いかけと理解、体験的理解などを組み入れて実施している。

以上に述べた実践を通じて、学生が本専攻における 4 年間の学習の目標と道筋を理解するとともに、各自が自らのキャリアをデザインした専門的学びに対する積極的姿勢が見られるようになった。それは、とくに「キャリアデザイン」の授業フィードバックアンケートの集計結果及び自由記述によって確認することができる。

【人間発達学科 資格・免許取得状況】

	小学校教諭 一種免許状	幼稚園教諭 一種免許状	保育士	図書館司書	学校図書館 司書教諭
平成 23 年度	62	65	57	3	26
平成 24 年度	56	77	67	18	18

人間文化学科では、図書館司書、情報処理士、上級情報処理士、社会調査士の資格を取得できた。現在、人間基礎学専攻 3 年生で、改組完成年度（平成 25 年度）には、免許としては中学校・高等学校国語教諭免許、高等学校書道教諭免許、高等学校情報教諭免許、学校図書館司書教諭免許、視覚としては図書館司書、情報処理士、上級情報処理士、社会調査士を取得する学生がいる。

【人間文化学科 資格・免許取得状況】

	図書館司書	学校図書館司書教諭	情報処理士	上級情報処理士	社会調査士
平成 23 年度	23 名	8 名	12 名	20 名	2 名
平成 24 年度	11 名	8 名	5 名	11 名	5 名

（２）改善すべき事項

＜家政学部＞

人間生活学科は、生活に関係する様々なモノやコト、スタイルに幅広い角度からアプローチするために各専門領域の資格取得を可能にしておき、取得できる免許・資格について、授業やゼミ形式で資格試験等の過去問題の解説を行うなど、改善を重ねながら学生の習熟度を高める体制をとっているが、合格率という点からみれば、十分とは言えない。

また、その年によって、取得人数にばらつきがあるのが現状である。さらに、専門教育科目の 5 領域の履修区分は学生が専門としたい領域を定めるにあたり、煩雑で分かりにくいという指摘もあるため、改善が急がれる。

栄養学科は、管理栄養士養成課程であり、その意味で明確な目標をもっている。ただし、平成 24（2012）年度の管理栄養士国家試験合格率は 89.4%であり、学位取得者全員が管理栄養士の国家試験に合格し免許を取得している状況ではない。国家試験対策は単なる受験向け対策ではなく、学生がディプロマポリシーのみならずこれに繋がるアドミッションポリシー、カリキュラムポリシーを満たして卒業することを客観的な形で示すためのものと捉えるべきであろう。合格率が 89.4%ということは管理栄養士ガイドラインが要請する実力に満たない学生が 10.6%存在したことを示すものである。これらの学生をできる限りなくすために、平成 25 年度から新カリキュラムの導入に加え、入試方法・教育方法・教育達成度の評価などの改善する必要がある。さらに、学生が各年次に必要な学修内容を修得したかを判定する進級要件の整備が望まれる。

<人間科学部>

人間発達学専攻では、保育・教育領域（専門職）に対する学生の積極的学習意欲を一層高めるため、発達学専攻における専門科目と「キャリアデザイン」との接続の強化及びそれぞれの教科としての独自性の明確化、あるいはまた「キャリアデザイン」そのものの内容の改善等、なお検討の余地が残っている。大学構成員の共通理解のもとで、これらの改善を進めて教育課程編成上位置づける必要がある。

人間基礎学専攻では、教職（中学校・高等学校）、図書館司書、一般企業、大学院進学への道として、上記のキャリアデザインの改善を図るとともに、共通教育機構との連携のもとに大学でのキャリア教育の質向上のために改善すべき点を考慮する必要がある。

<共通教育機構>

現在の編成は、第1群（人文・社会・芸術）、第2群（自然・健康）、第3群（外国語・情報）であるが、第3群を除き、第1群・第2群の編成科目数に課題がある。すなわち、第1群に多数の科目が開講され、第1群科目数23科目に対し、第2群科目数は7科目である。今後はこの課題を改善すべく、第1群・第2群の科目数の均衡充実を図っていく必要があると共に、本学における教養・一般教育の方針を明らかにし、それに基づいて授業開講を行うことが肝要である。

実践的な英語運用能力のニーズが高まっており、e-learning システム（ALC NetAcademy）を導入すると共に、英語教育の教育目標として TOEIC を重視することを掲げている。それに沿った授業展開を行い、シラバスを公開しているが、教育目標、及び教育課程の編成・実施方針等を明文化したものはない。

英語教育について、この方針などについて説明がない。今後策定し学部、学科の履修ガイド等によって、学生に周知させる必要がある。

「キャリアデザイン」は、全学共通の教養・一般科目として位置づけ開講されている。学生としての基礎力向上と学修への動機づけ、社会人基礎力の涵養を主たる目標にしている。しかし、本機構と協働して教育課程を実施する各学部は、進路指導や3年次から始まる就職活動・採用試験・国家試験対策等々の固有事情を抱えている。このキャリアデザインは、専門教育と競合するものではなく、ともに学力・社会人基礎力を育成するものであるが、その認識はまだ十分でなく、この共通認識の拡がりが必要である。

3. 将来に向けた発展方策

（1）効果が上がっている事項

<家政学部>

人間生活学科では、5つの領域に関する数多くの科目を開講し、生活環境をトータルに、かつ科学的に学ぶ衣・食・住・情報に関する高度な実験、実習、演習を履修し、各学生が選択した資格を取得してほぼ全員の就職を確保している。平成25（2013）年度入学生より新しいカリキュラムによる教育が始まるが、2年次～4年次の学生を含め、

現在取り組んでいる総合的教育を発展させ、さらなる学生の意欲向上に努める。

栄養学科では、国家試験対策を最重要実施事項として、教員全員が一丸となって学生指導にあたる体制をとっている。今後は、管理栄養士国家試験の合格率を継続的に高いレベルで維持、向上できる体制整備に努める。

<人間科学部>

人間発達学専攻における教育課程編成の基本的なねらいの一つは、これまで述べてきたように、多様な学生のニーズに対応すべく人間の発達諸領域に関する「学びの幅の広さ」を保障することである。このねらいは、入試説明会や入学直後のガイダンス、さらに「キャリアデザイン」やアドバイザーによるオフィスアワー等において周知している。本専攻における免許・資格取得状況や多様な専門科目の履修状況が示すように、教育課程編成のねらいがこれらの組織的・継続的機会を通して学生に理解されつつある。

人間基礎学専攻では、専攻科独自の運営として、2年後期の「キャリアデザインⅣ」では各コース選択における専門的知識・技能について理解を深め、学生のキャリア設計を具体化させることを目標に掲げている。さらに、3年前期の「キャリアデザインⅤ」と3年後期の「キャリアデザインⅥ」では教職・保育職・一般企業のそれぞれの進路について、現職から学ぶなどの方法を通して各自の具体的目標を明確化するとともに、各進路に到達するために必要とされる知識・技能を獲得することを支援している。

(2) 改善すべき事項

<家政学部>

人間生活学科においては、学生が学ぶ専門領域を定め、その領域の免許・資格の取得率を高めるため、実のある免許・資格取得支援対策を構築する必要がある。平成25(2013)年度カリキュラムから教養教育科目の演習科目としてキャリアデザインⅢ～Ⅷを新たに追加し、専門教育を「学部共通科目」と5領域から「学部共通科目」、「人間生活基礎科目」及び「衣生活分野」・「食生活分野」・「住生活分野」の3分野に再編し、学科の教育目標に沿った各資格に対する理解、就職と資格取得意欲を高め、就職率及び資格取得率の向上に努める。

栄養学科においては、「2点検評価・(2)改善すべき事項(8頁)」で述べたように国家試験合格率をディプロマポリシーのみならずこれに繋がるアドミッションポリシー、カリキュラムポリシーを学生がより十全な形で満たして卒業したかを示すものとして捉えている。平成23(2011)年の国試合格率は67.4%、平成24(2012)年は89.2%とむらがある上、すべての学生の質を確保できている訳ではない。これらを早急に改善するためにも、カリキュラム、卒業・進級要件、入試方法、教育達成度の評価方法などを各ポリシーに最適な形で適合させるように整備していく必要がある。まず、平成25年度より新しいカリキュラムを導入するために現在準備を進めている。今後入試部・教務部とも連携を取りつつポリシーに沿った教育制度を構築していきたいと考えている。

また、以上のような改革は試験で評価できる内容に留まっていると言えよう。実験、

実習で学ぶ管理栄養士としての実務的な技術・実践的な能力についての評価と、これに基づく質の確保についての検討も重要である。臨地実習をより効果的に体験し、就職後の離職率を下げ、学生を優秀な管理栄養士として自立させるためにも、今後は実務的観点からの質の確保についての検討が必要である。

<人間科学部>

人間発達学専攻の教育課程は、保育士、幼稚園教諭（一種）、小学校教諭（一種）、及び特別支援学校教諭の免許・資格取得が主となる。この意味で本学科（専攻）は目的の学科としての性格を有する。しかし、本学部・学科等の設置の趣旨に記載しているように、現在のところ人間発達学科の両専攻は、「学びの幅の広さ」を保障するべく教育課程を編成・実施している。「学びの幅の広さ」を保障しつつ、「キャリアデザイン」等の科目における各自のキャリア形成支援を行ってきており、そのことが学生の学習への積極的姿勢や進路選択に一定の成果をあげてきているが、一方で学生の多忙さや実習時期の調整など課題もある。完成年度を迎える平成 25（2013）年度においては、4年間の学生の動向や教職員の意見を集約し総合的に分析して、一層明確に保育・教育の専門職人材モデルを明示してそれに対応する教育課程編成を目指すか、あるいはまたこれまでのように「学びの幅の広さ」をさらに追求した改善策を検討するか、十分に検討する必要がある。

人間基礎学専攻では、平成 22（2010）年度からの改組完成年度である平成 25（2013）年度には、取得できる免許、資格の充足度、実質免許資格の取得者数及び就職率との関連性を図り、より満足度の高い教育を実施するための検討が必要となる。

4. 根拠資料

- ※1 大学ホームページ
- ※2 大学案内
- ※3 学生便覧
- ※4 シラバス
- ※5 履修ガイド
- ※6 大学基礎データ

II 教育課程・教育内容等

1. 現状の説明

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

<大学全体>

学生に対する入学から卒業までの一貫した教育サービスの拡大をめざし、導入教育からキャリア形成を重視する教育課程を体系化することによって、学士課程教育を充実させている。具体的には、家政学部と人間科学部の他に、全学的組織とした共通教育機構との連携により、1) 多様な学生に対する導入教育、2) 教養教育から専門教育への円滑な展開、3) キャリア形成への支援を充実させた授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成している。また、基本となる各領域及び分野において、基礎となる科目を開設することにより、基礎的内容から応用・発展的な内容になるように年次に応じて科目を配置している。さらに、「教職関連科目」「教職に関する専門教育科目」では、教員免許取得のために必要とされる科目を区分することにより、1年次～4年次までの体系的な学習が可能な科目を配置している。

以上のように、本学では、2学部とも教育課程の編成・実施方針に則って必要な授業科目を開設しており、順次性を必要とする講義・演習等は体系的かつ効果的な編成となるよう考慮している。

<家政学部>

人間生活学科の教育課程は、教養教育科目をはじめ、専門教育の領域を「学部共通科目」のほかに「家族・生活経営領域」、「衣環境領域」、「食生活領域」、「居住環境領域」、及び「生活工学・情報領域」の5領域に分け、各領域に関する講義、実験、実習及び演習科目を開講し、学生が幅広い教養と専門的知識・技術を修得できるように配慮している（学生便覧 49～52 頁・別表 1、別表 2、別表 3-1、別表 3-2）。

教育目標を具体化するために、専門教育科目の必修科目として、学部共通科目 1 科目 2 単位と各領域からの 8 科目 16 単位と「卒業研究」10 単位（「人間生活学演習 I・II・III・IV」4 科目 4 単位及び「卒業研究」1 科目 6 単位で構成）合計 14 科目 28 単位を開講している。必修科目を少なく選択科目を多く配置しているのは、学生の選択の幅を広くするためである。人間生活学科の専門教育科目年次配当では、1年次には学部共通科目が 8 科目 15 単位配置され、学科専門教育科目としては「家族・生活経営領域」が 4 科目 8 単位、「衣環境領域」が 4 科目 7 単位、「食生活領域」が 4 科目 7 単位、「居住環境領域」が 4 科目 8 単位配置されている。また、2年次は、専門教育科目として学部共通科目が 6 科目 12 単位、学科専門教育科目としては「家族・生活経営領域」が 3 科目 6 単位、「衣環境領域」が 4 科目 7 単位、「食生活領域」が 3 科目 4 単位、「居住環境領域」が 9 科目 18 単位、「生活工学・情報領域」が 3 科目 4 単位、さらに 3年次には、学部共通科目が 3 科目 6 単位、学科専門教育科目としては「家族・生活経営領域」が 4 科目 6 単位、「衣環境領域」が 6 科目 8 単位、「食生活領域」が 4 科目 6 単位、「居住環境領域」が 7 科目 14 単位、「生活工学・情報領域」が 4 科目 5 単位配置されている。4年次には、学科専門教育科目として、「家族・生活経営領域」が 2 科目 3 単位、

「衣環境領域」が3科目5単位、「居住環境領域」が1科目2単位、「生活工学・情報領域」が1科目2単位配置されている。これらの専門科目を選択履修することにより、中学校・高等学校教諭一種免許状（家庭）をはじめ、テキスタイルアドバイザー（衣料管理士）2級、二級建築士受験資格、木造建築士受験資格、インテリアプランナー登録資格、商業施設士認定資格、フードスペシャリスト、ピアヘルパー等、各専門領域での資格取得を可能にし、学生のニーズに応じている。本学科の理念・教育目標に基づく教育課程は、大学の理念・目的並びに学校教育法第52条と大学設置基準第19条の趣旨に沿ったものである。

人間生活学科の教育研究組織は、学科の教育研究上の目的に則して組織され、8名の専任教員と3名の助手が教育の各領域、すなわち教養教育科目、専門教育科目の学部共通科目、学科専門教育科目の5領域（家族・生活経営領域、衣環境領域、食生活領域、居住環境領域、生活工学・情報領域）に適切に配置されている。教育内容の多様性、研究分野の幅の広さは本学科の特性である。

教養教育科目、専門教育科目を通して、学生が基礎学力を身につけたかどうか、必修科目及び選択科目の単位をどれだけ取得したかどうか、個人面談方式による個別指導を行ってキャリアシートに記録している。教養教育と専門教育の集大成として、「人間生活学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」の科目を設置し、卒業研究に向けた調査、演習、実験・実習を行っている。さらに、学生の主体的な学問的探究心を養うため、各領域の演習科目で学修した専門知識・技術を駆使して研究テーマに取り組む科目として「卒業研究」を設置している。専門教育科目の卒業所要単位は94単位以上で、教養教育科目と合わせた卒業所要単位は124単位以上としている（学生便覧49頁・別表1）。

栄養学科の教育研究上の目的は、食と栄養に関する高度な専門性と広い視野を備え、人々の健康と福祉に貢献できる人間性豊かな管理栄養士の育成である。栄養学科の教育課程は、学校教育法第52条及び大学設置基準第19条に基づき、学部学科の教育研究上の目的を明確に反映した内容となっている。カリキュラムは、管理栄養士養成課程として基礎から応用に至る体系的構築がなされているとともに、人間教育と専門職業教育とのバランスをとった履修単位数の配分となっている（学生便覧49～50頁・別表1、別表2、53～54頁・別表4-1、別表4-2）。

専門教育科目は学部共通科目、専門基礎分野、専門分野、生活関連科目及び栄養教諭関連科目に区分している。専門基礎分野は、①社会・環境と健康、②人体の構造と機能及び疾病の成り立ち、③食べ物と健康からなり、専門分野は、④基礎栄養学、⑤応用栄養学、⑥栄養教育論、⑦臨床栄養学、⑧公衆栄養学、⑨給食経営管理論、⑩総合演習、⑪臨地実習からなる。①から⑨領域は、国家試験出題領域区分でもある。また、平成17（2005）年度から、教職課程履修規程に定める単位数を修得すれば、栄養教諭一種免許状取得ができる制度が導入された。管理栄養士としてどのような職域にも対応できる知識と技能を習得できる専門的教育内容であること、免許・資格等（食品衛生監視員・食品衛生管理者任用資格、フードスペシャリスト、栄養情報担当者、ピアヘルパー）に直結した科目構成である。

卒業要件は、第1群6単位以上、第2群6単位以上、第3群8単位以上、第4群2単位を含む全学共通の教養教育科目30単位以上、専門教育科目100単位以上、合計

130 単位以上としている（学生便覧 49 頁・別表 1）。

<人間科学部>

人間科学部では、学校教育法第 52 条及び大学設置基準第 19 条に基づき、学部学科の理念・目的等を具体化するため、学部共通基礎教育として、日本語力、英語力、情報処理力の徹底的な練成と国際共生社会に必要とされる異文化理解の共通基盤についての教育を行っている。同時に、基礎教育や倫理性を培う教育のための科目は、教養教育科目の第 1 群（人文・社会・芸術科目）、第 2 群（健康・自然科目）に設置されており、国際感覚を備えた豊かな人間性と幅広い教養を身につけ倫理性を培う配慮がなされている。（次表参照）

導入教育を含む基礎教育の基本方針は、少人数教育によるていねいな指導である。1 年次の「基礎総合演習Ⅰ」「基礎総合演習Ⅱ」をはじめとして「卒業研究演習Ⅰ」「卒業研究演習Ⅱ」「卒業研究演習Ⅲ」「卒業研究演習Ⅳ」などの演習科目は教員 1 名に対して学生 5～10 名とし、十分なコミュニケーションがとれるように授業を行っている。また、これら授業とは別にアドバイザー制による担当制をとり、個々の学生の履修指導や相談に応じている。学生の状況等は学科会議で逐次共有し、各アドバイザーが責任をもって対応している。教育課程上の課題は教務担当教員を中心に責任をもって対応し、学科会議できめの細かい対応を検討することとしている。

以上のような共通カリキュラムと教育体制のほかに、それぞれの学科ごとに「基礎科目」「基幹科目」の 2 区分で構成される「専門教育科目」が用意されている。

平成 22(2010)年度からの学部改組に伴い心理学領域を人間基礎学専攻に移行するとともに、人間発達学専攻に新たに特別支援教育領域を加え、以下のように教育課程を編成した。

人間科学部における履修科目の区分(平成 22 年度入学生から)

	人間発達学専攻	人間基礎学専攻
教養教育科目	第1群：人文・社会・芸術科目 第2群：健康・自然科目 第3群：外国語・情報科目 第4群：キャリア支援科目	
専門教育科目	・ 共通科目	
	・ 基礎科目 児童発達 乳幼児発達 特別支援教育 ・ 基幹科目 児童発達 乳幼児発達 特別支援教育	・ 基礎科目 心理学 国語・書道 図書館・情報 ・ 基幹科目 心理学 国語・書道 図書館・情報
	・ 卒業研究 ・ 臨地科目	
	・ 教職関連科目 ・ 図書館司書課程（自由科目） ・ 学校図書館司書教諭課程（自由科目）	・ 教職関連科目 ・ 教職に関する専門教育科目(自由科目) ・ 図書館司書課程（自由科目） ・ 学校図書館司書教諭課程（自由科目）
留学生特別科目	(留学生専用科目)	

専門教育科目は、人間発達学専攻、人間基礎学専攻の各専攻別に基礎科目、基幹科目、教職関連科目、自由科目に区分し、両専攻共通の科目として「共通科目」、「卒業研究」、「臨地科目」を設けている。共通科目は、学科の設置趣旨である「人間の発達及び発達支援に関する知識や技能を有した人材育成」という観点から、文化・文学領域及び心理学領域の基本的知識・技術を学ぶ科目を配置している。卒業研究では「卒業研究演習Ⅰ・Ⅱ」（3年次開講）、「卒業研究演習Ⅲ・Ⅳ」（4年次開講）及び「卒業研究論文」（4年次開講）を必修科目とする。また、国内外の多様な体験活動を推進するために臨地科目を配置している。

人間発達学専攻の専攻共通の科目以外の専門教育科目は、1)「児童発達」2)「乳幼児発達」3)「特別支援教育」の3分野で構成する。この3分野の専門教育科目は基礎科目と基幹科目に区分され、各領域の基礎的内容から応用・発展的内容まで体系的に学べるように科目を配置している。その他、「教職関連科目」は本専攻の教員免許取得のために必要とされる科目を配置している。また、「司書科目」は、学生のニーズに対応するため、図書館司書、学校図書館司書教諭の両課程に対応した科目を自由科目として配置している。設置するコースは1) 児童発達、2) 乳幼児発達の2コースである。

人間基礎学専攻の専攻共通の科目区分以外の専門教育科目は、1)「心理学」2)「国語・書道」3)「図書館・情報」の3分野で構成する。この3分野の専門教育科目は基

礎科目と基幹科目に区分され、各領域の基礎的内容から応用・発展的内容まで体系的に学べるよう科目を配置している。

その他、「教職関連科目」は、教員免許取得のために必要とされる科目のうち基礎的な科目を配置し、「教職に関する専門教育科目」では、教員免許取得のために必要とされる科目と免許教科に対応した科目を自由科目として配置している。また「司書科目」は、学生のニーズに対応するため、図書館司書、学校図書館司書教諭の両課程に対応した科目を自由科目として配置している。設置するコースは1) 心理学、2) 国語・書道、3) 図書館・情報の3コースである。

留学生特別科目は、外国人留学生を対象として特別に開講する科目であり、日本語能力の向上や日本文化・社会の理解のために配置する。留学生が修得したこの区分の単位は、教授会の承認を経て、教養教育科目又は専門教育科目に読み替えることができる。

以上のように人間発達学科では、基本となる「児童発達」「乳幼児発達」「特別支援教育」「心理学」「国語・書道」「図書館・情報」の各分野については、分野ごとに基礎科目、基幹科目の区分を行うことにより、基礎的内容から応用・発展的内容になるように、年次に応じて科目を配置している。また、1年次に教養教育科目を中心に履修可能となるよう、1年次における専門教育科目の配置数を抑えている。「教職関連科目」「教職に関する専門教育科目」では、教員免許取得のために必要とされる科目を区分することにより、1年次から4年次までの体系的な学習が可能な科目を配置している。

人間発達学専攻、人間基礎学専攻では、専攻間の科目履修を可能とするようブリッジ制を採用している。ブリッジ制により学生の希望に応じた「学びの幅の広さ」への対応も可能となっている。また、「卒業研究」に向けて学生が円滑に臨めるよう「キャリアデザインⅠ・Ⅱ」（1年次開講）、「キャリアデザインⅢ・Ⅳ」（2年次開講）を通じて、専門基礎内容の指導を行うとともに、コース選択、卒業研究演習の選択に向けての支援体制を構築している。

< 共通教育機構 >

現在、教養・一般科目の編成は、第1群23科目、第2群7科目、第3群21科目である。

実施方針は家政学部人間生活学科においては教養教育科目のうち必修科目4単位、選択科目26単位、合計30単位履修する。その実施方針は第1群6単位以上、第2群5単位以上、第3群6単位以上、第4群2単位である。栄養学科においては必修科目4単位、選択科目26単位、合計30単位履修である。実施方針は第1群6単位以上、第2群6単位以上、第3群英語4単位以上、情報処理4単位以上、第4群2単位である。人間科学部においては必修・選択合計30単位である。

実施方針については第1群8単位以上、第2群5単位以上、第3群8単位以上、第4群6単位以上である。

英語教育について、家政学部の人材育成方針である「幅広い教養」を身につけるための一環として、「英語Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」は選択であるが、必ず履修するように指導されている。

人間科学部では、「国際感覚」を身につけるといふ学部の人材育成方針に沿った英語力を育成するために、1年次の「総合英語Ⅰ-A」「総合英語Ⅰ-B」「TOEICⅠ」「TOEICⅡ」で英語の基礎力と運用能力を養成し、2年次の「英語コミュニケーションⅠ-A」、「英語コミュニケーションⅡA」、「総合英語Ⅱ-A」、「総合英語Ⅱ-B」でさらにコミュニケーション能力と4技能を向上させ、3年次の「英語コミュニケーションⅡA」「英語コミュニケーションⅡ-B」では発信できる英語力を養い、「キャリアデザインⅦ」「キャリアデザインⅧ」では小学校や社会が求める英語運用能力の育成を目指している。

1年から3年の「キャリアデザイン」(Ⅰ-Ⅵ)は、これを必修授業科目として学生全に履修させている。さらに授業の性質上少人数のクラス編成が要件であると考え、1クラス25名を基準に編成し、1年次にはいわゆる導入教育・初年次教育・キャリア教育を行っている。

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

<家政学部>

人間生活学科の専門教育科目では、学士(家政学)に係る科目として学部共通科目の「生活学概論Ⅰ」2単位を必修とし、他は取得免許・資格の種類により履修モデルに従って履修させている。5領域の学科専門教育科目のなかで、「家族・生活経営領域」は本学科の基幹科目としてその他の領域を有機的に関連付ける役目を果たしている。この領域は、技術革新や少子高齢社会を視野に入れ、個人及び家族の生涯発達の側面並びに消費生活の主体としての側面から学ぶ科目群から構成されている。「衣環境領域」には、個性を演出し生活に彩りと豊かさを与える被服についての科学的基礎知識を身に付けるための講義と実践教育の科目を配置している。例えば、リサイクルによる衣環境、特に高齢者・介護者の衣生活について機能的・生理的・心理的側面から講義と実践教育を行っている。さらに衣料・消費関係の知識を身に付けることで、卒業時にテキスタイルアドバイザー(衣料管理士)2級の資格取得が可能なカリキュラム構成となっている。「食生活領域」には、食品の栄養的、食品学的及び調理学的特性と安全性について科学的に解明する科目を設置している。さらに、多様化する食の分野で活躍できるフードスペシャリストの資格取得が可能な科目設定としている。「居住環境領域」には、乳幼児から高齢者まで、障がいの有無に関わらず、あらゆる人にとって安全で快適な居住環境のあり方を考え、その創造・再生・整備ができる人材を養成するための科目を設置している。二級建築士、木造建築士、インテリアプランナー、商業施設士、宅地建物取引主任者、マンションリフォームマネージャー、福祉住環境コーディネーター等の資格取得を支援できる科目構成である。「生活工学・情報領域」には、情報化社会で求められる情報処理技術等の高度な知識・技術の修得に重点を置いた科目を設置している。また、教養教育・学科専門教育の集大成として、「人間生活学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」の科目を設置し、卒業研究にむけた調査、演習、実験・実習を行っている。さらに、学生の主体的な学問的探究心を養うため、各領域の演習科目で学修した専門知識・技術を駆使して研究テーマに取り組む科目として「卒業研究」を

設置している。

平成 25 年度からは教養教育科目と専門教育科目との履修バランスを是正し、学生にわかりやすい履修方法とするために表のように変更する。

家政学部人間生活学科における必要単位数

		現行	平成 25 年度
教養教育科目		30 単位	24 単位
専門教育科目			
(必修科目)	学部共通科目	2 単位	2 単位
	各領域科目	16 単位	
	基礎科目		10 単位
	各分野科目		16 単位
	卒業研究	10 単位	10 単位
小 計		28 単位	38 単位
(選択科目)		66 単位	62
合 計		124 単位	124 単位
現行		平成 25 年度	
<p>教養教育科目 次の各群ごとに所定の単位を履修し、合計 30 単位以上を修得すること。</p> <p>第 1 群 (人文・社会・芸術科目) 6 単位以上</p> <p>第 2 群 (健康・自然科目) 5 単位以上</p> <p>第 3 群 (外国語・情報科目) 6 単位以上、 (英語 I ～ IV を必ず履修すること)</p> <p>第 4 群 (キャリア支援科目) 2 単位</p> <p>専門教育科目の選択科目 66 単位の中には下記の条件を満たすこと。</p> <p>※授業形態が講義科目のものについては、「家族・生活経営」「衣環境」「食生活」「居住環境」「生活工学・情報」の 5 領域からそれぞれ 1 科目以上計 10 単位以上修得すること。</p> <p>※授業形態が演習・実験・実習科目のものについては、2 領域以上から 5 科目以上計 5 単位以上修得のこと。</p>		<p>教養教育科目 次の各群ごとに所定の単位を履修し、合計 24 単位以上を修得すること。</p> <p>第 1 群 (人文・社会・芸術科目) 4 単位以上</p> <p>第 2 群 (健康・自然科目) 3 単位以上</p> <p>第 3 群 (外国語・情報科目) 6 単位以上、</p> <p>第 4 群 (キャリア支援科目) 6 単位</p> <p>専門教育科目の選択科目 62 単位の中には下記の条件を満たすこと。</p> <p>※授業形態が演習・実験・実習科目は、「人間基礎科目」「衣生活」「食生活」「住生活」の 4 区分のうち 2 区分以上から 5 科目以上計 5 単位以上習得のこと。</p>	

栄養学科において、平成 21 (2009) 年 5 月における「管理栄養士養成課程におけるモデルコアカリキュラム」及び平成 23 (2011) 年 3 月における「改訂国家試験ガイド

ライン」の発表を受け、栄養学科では個々の細目を精査し、必要かつ十分な教育内容が学生に提供されているか検討を行った。その結果、平成 25 (2013) 年度から教育効果をさらに高めるために、新しいカリキュラムを導入し、平成 28 (2016) 年度に完成年度を迎える予定である。新カリキュラム策定に当たって掲げた特徴は次のとおりである。①教育科目の効率的・系統的学年進行 ②教育の質を確保するためのフォローアップ充実 ③人体の構造と機能及び疾病の成り立ち分野・応用栄養学分野・臨床栄養学分野・臨地実習の充実であり、「人間の栄養に強い、食と調理に強い、栄養管理に強い、人の健康と福祉に貢献できる実践力と人間力に優れた管理栄養士の育成」を目指している。また、新カリキュラムの運用における実際的な特徴は、1) 専門教育科目を必修科目だけとすること、2) 選択必修科目を廃止すること、3) 教養教育科目でキャリア支援科目の配分を大きくすること、などである。特に、現行カリキュラムでは国家試験ガイドラインに挙げられている内容が、一部で選択科目となっており問題化していたため、これを 1) のように是正した。

また、教養教育科目と専門教育科目との履修バランスは問題になっているところであり、専門教育科目の開講と教養教育科目単位確保との競合が時間割上で生じている。専門教育科目の履修は 1 年次後期から 4 年次前期の 3 年間に集中しているが、1 年前期より開始すべきであるという教員の意見も強く、また臨地実習前までに必要な教科は習得しておくべきであるという学外からの要請もよく聞かれるところである。さらに、専門科目を 4 年次まで開講した場合、授業内容を十分に理解し、場合によってはフォローアップするための時間が用意できないこともありうる。実質 3 年間で専門教育が行われるために、連日 1~5 限目まで時間割が組まれ、授業回数 15 回を確保するために休日授業等の特別補講日が設定されている。このような過密時間割は、授業外学習を含む 45 時間 1 単位という考え方に適合しにくい状況であり、学生の学習時間の確保が問題である。しかし一方で、キャリア教育の重要性については言を俟たないところであり、栄養学科においては、1 年次の教養教育科目として 2 単位 30 回の「キャリアデザイン I・II」(ともに必修)を平成 22 (2009) 年度より導入した。しかし、人員的にも時間的にもこの領域の学修が不足していることは否めないところであり、今後さらに充実させる必要がある。新カリキュラムでは教養教育科目の必要単位数を減少させる一方で、「キャリアデザイン III~VI」(必修)・「キャリアデザイン VII~VIII」(選択)を 2~4 年次に新規に導入して、上記の問題を一部解消する予定としている。

家政学部栄養学科における必要単位数

		現行	平成 25 年度
教養教育科目		30 単位	24 単位
専門教育科目			
(必修科目)	学部共通科目	2 単位	9 単位
	専門基礎分野	41 単位	46 単位
	専門分野	45 単位	53 単位
小 計		88 単位	132 単位
(選択科目)		12 単位	
合 計		130 単位	132 単位
現行		平成 25 年度	
<p>教養教育科目 次の各群ごとに所定の単位を履修し、合計 30 単位以上を修得すること。 第 1 群 (人文・社会・芸術科目) 6 単位以上 第 2 群 (健康・自然科目) 6 単位以上 第 3 群 (外国語・情報科目) 英 語 4 単位以上、 情報処理 4 単位以上 第 4 群 (キャリア支援科目) 2 単位</p> <p>専門教育科目の選択科目 12 単位については、下記の条件を満たすこと。 ※学部共通科目は「基礎化学」を含め、8 単位以上修得すること。 ※「基礎栄養学演習Ⅰ・Ⅱ」及び「応用栄養学演習Ⅰ・Ⅱ」合計 4 単位を修得すること。</p>		<p>教養教育科目 次の各群ごとに所定の単位を履修し、合計 24 単位以上を修得すること。 第 1 群 (人文・社会・芸科目) 6 単位以上 第 2 群 (健康・自然科目) 2 単位以上 第 3 群 (外国語・情報科目) 6 単位以上 第 4 群 (キャリア支援科目) 6 単位以上</p>	

①履修科目の区分

人間生活学科は、平成 13 (2001) 年度の改組時のカリキュラム編成で必修科目を減らした。そのため、必修科目は、専門教育科目において学部共通科目 1 科目 2 単位と各領域からの 8 科目 16 単位と「卒業研究」10 単位(「人間生活学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」4 科目 4 単位及び「卒業研究」1 科目 6 単位で構成)合計 14 科目 28 単位のみである。人間生活学科では選択科目を広く開講して、学生の選択の幅を広くしており、適切な配置と考えている。

栄養学科の履修科目区分と卒業所要単位数は、教養教育科目 24 単位(必須科目 8 単位、選択科目 16 単位)、専門教育科目 100 単位(必修科目 88 単位、選択科目 12 単位)の合計 130 単位である。専門教育科目必修 88 単位の内訳並びに栄養士法上の規定は、学部共通 2 単位(法規定なし)、専門基礎分野 41 単位(法 38 単位以上)、専門分野 45

単位（法 44 単位以上）であり、栄養士法上の規定を遵守しながら、本学の特徴を付加した内容になっている。ただし、1～2 年次で履修する教養教育科目と専門教育科目とのバランスを考慮したとき、教養教育科目の比重が幾分重いと考えられ、教養教育科目の卒業所要単位数を減少させることも一案である。すでに述べたように平成 25（2013）年度からの新カリキュラムでは、教養教育科目の必要単位数を 30 単位から 24 単位に変更しつつ、キャリアデザイン関係科目の必要単位数を 2 単位から 6 単位とする予定である。また栄養教諭課程の履修に際しては、教職課程科目 22 単位以上を自由科目として別途履修することになる。なお、栄養教諭 1 種免許に必要な 14 単位（第 6 条関係）の講義内容は全学共通で 10 科目 20 単位に按分しているため、早急な調整は難しい。

②授業形態と単位の関係

2 学科の講義・演習は 2 時間（1 コマ）連続を 15 回、実験実習は 4 時間（1 コマ）連続で 15 回行っている。実験実習の時間は、学則に基づいて 3 時間（1.5 コマ）15 回（45 時間）で実施されるべきである。しかし、現状では 60 時間実施していることから、15 時間の超過である。実験実習に関するレポート作成は授業外に行われることが多いことから、実質的な超過時間はさらに多い。このことは、学生の他の科目の授業外学習を圧迫するという影響をおよぼしている。学生の講義・演習の授業外学習時間を確保するために、実験実習項目にレポート作成時間を確保するなど、シラバスを再考し改善していく必要がある。

人間生活学科では、平成 22（2010）年度入学生までは年間の履修科目登録の上限を設けず、学生の自由な履修登録に委ねてきたが、平成 23（2011）年度入学生から、1 年間に履修登録できる単位数の上限を 48 単位に設定した（教職科目はこの制限の対象としない）。在学生に関しては、資格の大切さを指導しつつも、授業前後には授業と同時間の予習、復習が必要であることを指導し、授業を取りすぎないように 1 年間の履修登録の目安を示している（平成 23（2011）年度に設定する上限 48 単位を目安として示す）。また、学生各自の進路を明確にし、進路に沿った履修指導をしている。

栄養学科の入学生は、平成 21（2009）年度入学生数が 110 名と超過したため、その後さらに入念に入試判定を行ったことより、平成 23（2011）年度及び平成 24（2012）年度入学生数はともに 99 名を維持している。必修専門科目のクラスサイズは今後も、栄養士法上の規定に準拠していく必要がある。また、入学定員を超過した平成 21（2009）年度入学生については、担任が中心となって学修上のフォローアップや就職活動補助など適切に指導がなされている。

③カリキュラムと国家試験

栄養学科は、管理栄養士養成施設として管理栄養士国家試験合格を達成する学力を育てることが必要条件となる。平成 22（2010）年度卒業生は、受験者数 86 名、合格者数 58 名、合格率 67.4%、平成 23（2011）年度卒業生は、受験者数 83 名、合格者数 74 名、合格率 89.2%であった。カリキュラムは『管理栄養士国家試験出題基準（ガイドライン）』に準拠した内容である。『ガイドライン』に沿った幅広い専門理論と技能を

修得させるために、教育内容を効率良く盛り込んだシラバスを作成している。

学生の多くは管理栄養士免許取得を目標に意欲的に勉学に取り組んでいるが、なかには目標意識や日頃の勉学意欲が乏しく学修成果の低い者もいる。管理栄養士国家試験に合格するには、日常的学習の努力によって地道に実力を身につけ、受験まで計画的・持続的学習習慣を獲得・実践するとともにモチベーションを維持することが不可欠である。学習効果、教育効果を図るためにはカリキュラムの検討を実施している。事項として、①カリキュラムのスリム化と開講学年の再検討、②科目間の連携、相互補完機能の推進、③習熟度の低い学生に対するリメディアル教育が挙げられる。4年次に「基礎栄養学演習Ⅰ」「基礎栄養学演習Ⅱ」「応用栄養学演習Ⅰ」「応用栄養学演習Ⅱ」において国家試験過去問題・創作問題等の演習・解説を行い、9領域の総復習を行っている。成績不良者には復習・演習を施して十全な教育効果を上げるカリキュラムとすべきとの見地から、平成20（2008）年度入学生からこれら4科目を卒業要件に含む選択科目とした。

④開設授業科目における専・兼比率等

人間生活学科では専門教育の全開設授業92科目中、専任教員が担当する授業科目数と割合は50科目、54.3%である。

栄養学科の専任教員数は栄養士法に規定されている。専任教員は21名（助手5名を含む）であり、現在2名を公募中である。専門教育の全開設授業科目中、専任教員が担当する授業科目の割合は、平成22（2010）年度81.3%（87科目）である。そのうち必修科目の割合は、平成22（2010）年度98.2%（55科目）である。他学科と比較して専任教員が担当する授業科目の割合は高く、専任教員による専門教育の指導体制といえる。平成18（2006）年度から人件費抑制を含む新たな教員人事計画により、特任教員制度が開始されているため、専任教員に占める比率に考慮する必要がある。

専門科目における非常勤教員の担当科目は、「リハビリテーション論」「介護福祉論」「児童・高齢者福祉論」「運動療法論演習」「栄養教諭論Ⅰ」「栄養教諭論Ⅱ」などである。また、実務経験豊富な管理栄養士を特別講師として、「管理栄養士総合演習Ⅱ」「臨床栄養治療論実習Ⅱ」の科目に登用し、効果的な専門教育を継続して推進している。

⑤社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮

人間生活学科では、社会人学生、外国人留学生等を受け入れる方針を取っており、平成22（2010）年度には外国人留学生1名と外国人編入学生3名を、平成23（2011）年度には外国人留学生4名を受け入れた。今後も、社会人学生、外国人留学生を受け入れる教育体制を整えるよう努めていく。

栄養学科では、在学中の社会人入学生は2名、外国留学生はいない。社会人入学者については入学金を全額免除とし、さらに、授業料と施設設備資金の3分の2を免除するなど経済的負担を軽減している。また、入学時における既取得単位の認定を行い、専門科目の勉学に専念できる環境作りを行うなど、教育上の配慮を十分にしている。社会人学生は、学修意欲があり他の学生に対し教育上大変よい効果をもたらしている。そのため、本学科における社会人入学制度は有効に機能していると評価される。

⑥カリキュラムにおける高・大の接続

人間生活学科では、高等学校で学んだ基礎知識を、大学教育の基礎科目で充実させるようなカリキュラム構成がなされている。さらに基礎科目から、領域ごとに深く掘り下げた専門科目を学べるように、開講科目に工夫がされている。人間生活学科の専門科目は多領域構成となっているため、学生が高等学校で全ての領域の基礎を学んでいるケースは少ない。そのため、高等学校から大学への教育の移行が円滑に進むような工夫をしている。例えば、1年次に開講される「基礎化学」「基礎化学実験」では、化学の基礎を講義で学び、化学実験の基礎を実験で体得することができるようにしている。これは、2年次以降に開講される食生活領域並びに衣環境領域での専門的講義並びに専門的実験が理解できるように、1年次から段階的にカリキュラムを構成しているからである。また、1年次には各領域の必修科目を開講し、1年次の間に基礎知識並びに全般的な知識をつけ、専門教育に向けた土台を形成できるようにしている。この過程を通して、学生は1・2年次の間に自らが深く学びたい領域を決め、3・4年次に専門教育のゼミナール（「人間生活学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」）で研究を進めることができるようにしている。

栄養学科は、基礎科目から専門科目への進行、連携を重視したカリキュラムの学年進行とし、基礎学力が十分に備わっていない学生に考慮している。1年次より専門科目群を開講し、徐々に専門・応用科目への進行、発展を図っている。教養教育科目及び学部共通科目は、大学入学までに必ずしも化学・生物の基礎を学んでいないことを前提として、「生命科学」、「健康と栄養」、「基礎化学」、「有機化学」、「基礎化学実験」等は栄養学科専任教員が担当して基礎から専門への関連付けができるように配慮している。専門基礎分野科目は、食べ物に対する興味、関心の喚起や学びやすさ、食生活全般に関連深いこと等の理由から、「食生活論」「調理学」「調理科学実験」「食品学総論」「食品学総論実験」を1年次に開講している。

1・2年次の段階から、学習意欲、習熟度などで学生間に大きな開きが生じている。このことは主に2年次後期以降から開講される専門教育科目の教育効果の低下を招いている。このような問題をできるだけ早期に把握し、改善につなげるために、平成23年度より新入生に対して基礎学力確認テストと高校時履修科目アンケートを課しており、担任による早期からの指導の一助としている。さらに1・2年次における化学や生物学等の基礎的分野に関するリメディアル教育を実施している。12月までに合格が決定するA0入試・付属校推薦・指定校推薦・公募推薦入試区分による入学生に対し基礎科目に関するレポート課題を与え、入学時までに提出するよう義務付けている。平成23（2011）年度入学生までに対しては生物・化学を課していたが、平成24（2012）年度の入学生からは、新たに家庭科の内容に関する課題を加えた。現在のリメディアル教育の対象学生は、平成23（2011）年度30名、平成24（2012）年度26名であり、入学定員（90名）の約3割である。

⑦正課外教育

人間生活学科では正課外教育として、各領域が研究会を創設し（衣環境研究会、住環境研究会など）、各領域の学びを追求するような自発的な教育研究活動も行われている。

る。正課外教育は卒業要件とはならないが、その領域を目標にしている学生の参加がある程度確保されており、異学年の交流にもつながっている。

栄養学科では正課外教育として、国家試験受験のための特別補講『国家試験総合演習Ⅲ～Ⅷ』を行っている。平成 23（2011）年度より選択必修科目となった「基礎栄養学演習Ⅰ・Ⅱ」、「応用栄養学演習Ⅰ・Ⅱ」と連動させて開講しているため、平成 22（2010）年度までの学生と比較して出席率は非常によい。学生の日頃の勉強不足を補い習熟度の差異を縮めることで、さらに国家試験合格率の向上に繋がるよう、学生、教員ともに一丸となって努力をしている。4年次の4月から3月の国家試験直前まで計画的かつ強力に実施している。また4年次からは毎月、本番同様に200問の模擬試験も実施している。試験監督は教員が輪番制で行っている。模擬試験の結果は、学生の習熟度を認識するため、各担当教員は国試対策指導の基礎データとして活用している。また、平成 23（2011）年度より1～3年生に対しても週に1回、正課外ではあるが、同様な演習を行っている。1年生に対しては国試対策というよりもむしろリメディアル授業としての性格が強く、平成 23（2011）年度では生物・化学、平成 24（2012）年度では家庭科を加えた内容で行った。2・3年生に対しては実際の問題などを利用して国試の問題形式や解法に習熟するような配慮を行っている。

正課外教育は卒業要件とはならないため、本来、受講してほしい学生の出席が芳しくないという問題がある。また、定期試験が無いため演習の目的を見失ったり、出席だけを考える学生がいなくても限らない懸念がある。このような状況を改善するために、新カリキュラムでは正規授業化を目指している。

⑧インターンシップ、ボランティア

人間生活学科は、インターンシップを教養教育科目に導入しており、3・4年次の夏休み、春休みなど長期の休みを利用して、研修を行っている。この経験は、就職活動に大いに活用されており、このシステムの導入は有用で適切であると考えられる。ボランティア活動の単位は認定されていない。しかし、ボランティア部に所属し課外活動を行う学生や、留学生の日本語援助のボランティア活動に参加する学生も多く、これらの経験は就職活動などに大いに役立っている。

栄養学科では、2年次の学生の中には夏期休暇や春季休暇にボランティア活動あるいは就職活動の一環として医療施設や社会福祉施設等で研修を行っている。将来的には、単位の認定等を視野に入れたボランティア制度の導入・整備等を検討する必要があると考えられる。

家政学部における短期語学研修の実績（平成 23・24 年度）

学 科 名	研 修 先 大 学	人数	研 修 期 間
人間生活学科	大邱大学	1	平成 23 年 8 月 7 日～ 8 月 27 日
	アバリストウイス大学	2	平成 23 年 8 月 13 日～ 9 月 12 日
	アバリストウイス大学	1	平成 23 年 8 月 28 日～ 9 月 12 日
	フリンダース大学	1	平成 24 年 2 月 11 日～ 3 月 18 日

	フリンダース大学	1	平成 25 年 2 月 9 日～ 3 月 17 日
栄養学科	フリンダース大学	1	平成 24 年 2 月 11 日～ 3 月 18 日
	アバリストウイス大学	2	平成 24 年 8 月 11 日～ 8 月 27 日
	リジャイナ大学	2	平成 24 年 8 月 5 日～ 9 月 2 日

<人間科学部>

①履修科目の区分について

人間科学部の履修科目は、その形態によって必修科目、選択科目、自由科目に大別される。単位計算については、履修規程第 7 条に明記されている。すなわち、各授業科目の単位数は、1 単位の履修時間を 45 時間の学習を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業方法に応じて、講義は 15 時間、演習（指定科目を除く）は 30 時間、実験・実習は 30 時間の授業をもって 1 単位としている。従来、1 年間の履修科目登録の上限は 60 単位であったが、平成 22（2010）年度から 48 単位を上限としている（自由科目及び他学科履修科目は除く）。

平成 22（2010）年度以降の入学生については、新たに加わったキャリア支援科目を含めた教養教育科目 30 単位以上の修得に加えて、専門教育科目を 94 単位以上、合計 124 単位以上が卒業要件となっている。所属コースごとの修得単位条件は、コース基礎科目 16 単位以上、コース基幹科目 20 単位以上となっており、他専攻科目の卒業要件単位への算入は、共通科目を除き 16 単位まで認めている。詳細は次表のとおりである。

②授業形態と単位の関係について

人間発達学科			
履修区分		卒業要件単位数	
(A) 教養教育科目	a) 第 1 群：人文・社会・芸術科目	8 単位以上	30
	b) 第 2 群：健康・自然科目	5 単位以上	
	c) 第 3 群：外国語・情報科目	8 単位以上	
	d) 第 4 群：キャリア支援科目	6 単位以上	
(B) 専門教育科目	a) 共通科目	8 単位以上	94
	b) 基礎科目、基幹科目、臨地科目、教職関連科目	62 単位以上	
	c) 卒業研究	8 単位以上	
合計単位数		124 単位	

単位数は授業形態（講義・演習・実験・実習など）により異なる。講義科目の単位数は毎週 1 回 1 講義（2 時間相当）、半期 15 週の授業で 2 単位である。演習は毎週 1 回 1 講義（2 時間相当）、半期 15 週の授業で 1 単位である。

授業科目の単位計算方法は、大学設置基準第 21 条に従い 45 時間の学習で 1 単位を基準としている。1 講義 90 分を 2 時間相当とみなし、前期・後期を各 15 週としている。

1 講義の授業に対する学生の自習時間を講義科目については4時間、外国語科目及び演習科目については1時間、体育、実習については0時間と想定し算出している。なお、授業と自習の比率を講義科目では1:2、外国語科目では2:1、体育実習では3:0として計算している。以上の算出方法は、学位コースにおける単位取得において妥当なものであると考えられる。

なお、外国語や演習は、課題やレポートを課して学生の自習を促し、授業時間数に応じた教育成果をあげている。講義においても同様に課題やレポートを課して自学自習の契機を与えている。現在の学年歴の下では、週1限90分授業を1回として学期で15回の授業時間を確保しており、15回未満の場合は、土曜日及び指定補講日を設けて授業を実施し、15回の授業回数を堅持している。授業科目の特徴・内容や履修形態との関係における各授業科目の単位計算方法については適切と判断している。

③単位互換、単位認定等について

国外の大学との互換状況については、学科科目と海外姉妹校に留学した学生の留学先での学修内容との整合性の観点から学科の教務委員が適正な互換（対応）関係を精査し、これを学科会議・教務委員会・教授会で再検討して単位を認定している。学生の派遣先は、ほとんどがイギリス、オーストラリア、ニュージーランド等の英語圏であり、過去事例のすべてが姉妹校附属の語学研修機関への留学であるため、科目「異文化交流」と英語関連科目で単位認定するに留まっている。なお、本学科はUMAPの単位互換制度を有していない。（次表参照）

短期語学研修の実績

学 科 名	研 修 先 大 学	人 数	研 修 期 間
人間発達学科	リジャイナ大学	1	平成24年8月5日～9月2日
人間発達学科	ユニテックニュージーランド	1	平成24年8月18日～9月15日
人間発達学科	アバリストウイス大学	2	平成24年8月11日～8月27日
人間発達学科	アバリストウイス大学	1	平成24年8月11日～9月10日

大学以外の教育施設等での学修や入学前の既修得単位の認定は、学部履修規程にこの件を明記し、それによって上限60単位を同様に学科会議・教務委員会・教授会を経て認定している。同様に、TOEIC、TOEFL等、知識及び技能の審査も最終的には教授会審議を経て認定する方式であるが、該当者（申請者）は未だいない。編入学生の単位認定は上限62単位であり、方式としては一括認定と個別認定を併用し、同上の審議手続きを経て認定している。なお、学科の教育理念との関連性及び基礎教育の観点から一括認定については、重視している英語、情報処理、日本語及び演習の各科目においては、編入学後に「アチーブメントテスト」を実施して個々人の能力を査定した上で単位認定の可否を判定している。ただし、平成22（2010）年度の認定者は0名であった。

他学科（含、他大学）履修単位については、卒業所要総単位 124 単位のうち上限 12 単位を認定している。これを超えた修得単位は、一般教養科目又は自由科目として単位を認定するが、後者の自由科目で認定した場合は本学の「履修規定」第 12 条によって卒業所要総単位として算定しない。ただし、上述した編入学生の単位認定制度、及び海外留学学位認定制度による認定単位については同規定の定めとは別に、後者の海外留学単位認定制度の場合では 1 年間の留学で 10 単位程度を卒業所要単位として認定している。

なお、大学以外の教育施設等での学修や入学前の既修得単位に関しては、その学修内容を本学科のカリキュラムに相当するものとして認定可能であるか、という検討課題は完全には解決されていない。しかし、単位互換等の制度は一定範囲内での柔軟性を認めることが望ましいと考えられるので、その意味では上記の海外留学について運用している制度も含めおおむね適正である。

一方、他学科（他専攻）履修については、免許・資格に係る科目についても関連があるので、積極的に運用されている。例えば、小学校教諭希望学生が英語教育について学びたいという要望に応えうる形で行われており、教育効果も高いと判断している。

他大学で修得した単位の認定は適切に行われている。同一内容の科目であっても本人が免許・資格を取得し、その資格を生かして就職を考えている場合には、教育効果を考え、本学科で開設する科目を改めて履修するよう指導している。

④開設授業科目における専・兼比率等について

人間科学部の教養教育科目については、専任担当科目が占める割合は 50.0%である。

専・兼比率の適正を判断するのはなかなか困難である。専任担当科目が全体の 3 分の 2 程度であることは、広範な分野を対象とする各学科の特性と深く関連している。各分野の専任教員を配置することは事実上不可能であり、適性のある人員を兼任で補填している状況は、学生に提供する教育の質的保証の方策である。今後も兼任教員とより密接に連携しながら、学科の教育理念の実現を図ることが必要である。また、現在でも専門教育の基礎的な授業科目やそれぞれのコースの基幹となる授業科目の多くについては専任教員が担当しているが、今後できるだけ専任教員が担当することを念頭において、教員採用計画においては総合的かつ中期的視点から検討していく必要がある。

⑤社会人学生、外国人留学生等への教育上の配慮について

社会人学生・短期留学生と日本人学生との交流は、個々の学生間では、日常レベルでも交流が行われている。社会人学生は、短期留学生及び日本人学生のいずれに対しても積極的に交流を行なっている。しかし、短期留学生と日本人学生との交流は容易ではないというのが現状である。理由としては、留学生側の日本語運用能力の不足、日本人学生側の異文化コミュニケーション能力不足があると考えられる。本学では、留学生用の特別科目群を設置して、日本語力だけでなく、日本の社会事情や歴史、文化などの理解の促進にも努め、積極的に対応してきているが、今後も改善を重ねて言葉の壁を乗り越えられるように工夫をしていきたい。（次表参照）

九州女子大学共通「留学生特別科目」(1・2年次開講科目)

授業科目
日本語講座Ⅰ
日本語講座Ⅱ
日本語講座Ⅲ
日本語講座Ⅳ
日本語講座Ⅴ
日本語講座Ⅵ
日本語講座Ⅶ
日本語講座Ⅷ
日本語講座Ⅸ
日本語講座Ⅹ
日本事情Ⅰ
日本事情Ⅱ
日本事情Ⅲ
日本事情Ⅳ
日本社会Ⅰ
日本社会Ⅱ
日本文化Ⅰ
日本文化Ⅱ

このような問題を解決するため、語学力の訓練の面では正課の科目に「英語ディベート」や「英語プレゼンテーション」を設けているほか、大学祭時に英語スピーチ大会を毎年開催し、学生に英語コミュニケーションの訓練の機会を与えている。学生の中には英語でメールを交換している者もいる。積極的な人材の育成に関しては、本学科が採用しているアドバイザー制度（各教員が5人前後の学生を担当）により、入学した学生の相談に応じ指導を行なっている。また、中国だけではなくアジア諸国からも留学生を迎え入れて国際的な雰囲気を学科内に作り出すことで、グローバルな視点を持つ学生を育てている。国際交流のサークルに自主的に参加する学生も増加している。今後は、日本人と留学生との交流をますます活発にするために、交流の場や機会を増加させる必要がある。

社会人学生に対しては、アドバイザーが特段の配慮をし、教育サービスに努めている。また、社会人学生は若い学生たちの模範的存在となっており、年齢の差を超えて交流が円滑に行われている。

社会人として働きながら在籍する学生はいないため、教育課程編成上の特別な配慮は行っていない。また、教育指導上は、入学前の履修単位の認定及び履修計画を立てる段階で、教務担当教員、アドバイザーが個別の詳細な履修指導を行っている。現在までのところ、少人数指導が奏功し、社会人学生、外国人留学生、帰国生徒については、教育課程編成上特段配慮する必要は生じていないが、今後は視野に入れた教育課程編成が必要になることも考えて踏み込んだ検討をする必要がある。

⑥新入生への教育

まず、新入生に対しては、カリキュラムにおける高・大の接続を重視した教育内容を提供する。人間科学部で行う最初の高・大接続のための個別指導は、入学直後の学外研修で行われる。これは学科(専攻)単位で行われるもので、近隣の宿泊施設で親睦を深めつつ、履修指導を中心に個別指導を行うことを目的としている。各学科作成の履修ガイドによる教務担当教員のていねいな指導の後、アドバイザー教員が相談に応じて履修計画を立てるのである。また、平成 22 (2010) 年度の学部改組に伴い導入されたキャリアデザイン科目において、学教員と共通教育機構の教員が連携を図りながら、高校での学習の違いに触れながら大学の授業を受けるための基本的な教育(授業の形態、ノートの取り方、図書館を利用した資料収集の方法、レポートの書き方、レジュームの作成、プレゼンテーションの方法)を行っている。

なお、平成 19 (2007) 年度から、入学時に英語のプレイスメントテストを実施し、その結果をもとに能力別クラス編成を行っている。今後は、英語教育における能力別クラス編成の適切な運営と授業成果の確認によって、教育の質の保証を図る。

⑦正課外教育について

人間基礎学専攻では、中国人留学生編入生が平成 23(2011)年度 20 名、平成 24(2012)年度 30 名在籍したが、中国人留学生と日本人留学生の相互学習が実施されている。異文化交流や第二外国語学習を相互に行うもので、平成 24 (2012) 年度には津和野に学外研修を実施した。

学科の特性上、正課外活動の範囲は海外にも及ぶが、特に海外における正課外活動の実施に際しては、学生の経費負担が障害となり、容易に実現しないのが現状である。また、春と夏の休暇中を利用して約 1 ヶ月間、ニュージーランドやカナダの英語圏の姉妹校のみならず、中国や韓国の非英語圏の姉妹校にも学生が短期研修を行っている。

課外活動としてのサークル等の指導は、学生部を中心に体制を整え、各教員が学生とのかかわりの中で請け負って適宜相談に応じている。

⑧インターンシップ・ボランティアについて

人間科学部には、学部共通の教養教育科目の第 1 群「人文・社会・芸術科目」に「インターンシップ・プログラム」及び「ボランティア活動」という科目が設置されている。「インターンシップ・プログラム」は、2・3 年次の夏期・春期休暇中に実施、3 時間の事前指導の後、2 週間の実習を経て日誌及び 1,600 字以上の体験レポートを提出させ、受け入れ企業からの評価とあわせて単位を認定している。このプログラムは、学生の就職に対する意識を高める役割を担う重要な科目の一つである。「ボランティア活動」は 1・2 年次の適切な時期に実施、事前指導の後、学生による実践活動に入ってもらおう。評価は、80 時間以上のボランティア活動証明書と 2,000 字以上の活動報告書を提出させ単位を認定している。

これらの職種や研修先については特に規定はないが、幼稚園、保育所、小学校、学童保育、博物館、子育て支援施設、公民館、地域交流団体との関係づくりを積極的に進め、多くの学生が計画的に参加できるようにしている。学生の関心を育み、将来の

職業生活につながるように、単位取得後も、これらの施設でのボランティアは継続できるようにしている。特に、北九州市子育てふれあい交流プラザ（年間延べ 250 名）、中間市教育委員会の小中学校（学生約 80 名）、福岡市教育委員会の小学校、北九州市福祉事業団の約 30 の保育所（学生約 30 名）、附属幼稚園（学生約 40 名）とは全面的な提携を行い、それぞれ、30 名から 80 名の学生が 1 年次からボランティアに参加している。また、本学周辺の 8 小学校、特別支援学級を持つ市内小学校にも学生が 10 名程度の学生がボランティアとして参加している。これらの指導は、担当教員を配置し、学科長と共に上記の学外関係機関との調整を図っている。同時に、時間割の調整も行い、週に 1 日、午前又は午後の半日を学生がボランティアに充当できるようにしている。

また、「臨地研究」という学部共通科目がある。これはインターンシップと実地調査（フィールド・ワーク）の一形態であって、いわゆる実社会での参加学習を経験させるものである。「参加者数」の表のとおり、毎年数名～10 数名の学生を企業や学外（含、海外）施設に送り出しているが、参加者（履修者）には各員の経費を学科予算から助成し、代わりに報告書の提出を義務付けている。この報告書は、担当教員が編集して同様に学科予算によって簡易製本の冊子を刊行し、学生の母校や関係機関に送付している。

国内臨地研究と海外臨地研究の参加者数

年 度	国内臨地研究	海外臨地研究
平成 23（2011）年度	6 名（人間基礎学専攻）	0 名（人間基礎学専攻）
平成 24（2012）年度	12 名（人間基礎学専攻）	0 名（人間基礎学専攻）

⑨生涯学習への対応について

人間発達学科所属の教員の多くが、本学園の生涯学習研究センターの個別講座をはじめとして、北九州市立年長者研修大学校や近隣の市町村市民講座の講師としても活躍している。本学学生に対しては、実社会で即戦力となるべく実用的なカリキュラムを組むことと並行して、生涯学習の基礎となる教養教育科目にも力を入れ、自学自習する習慣を身につけさせるようアドバイスしている。結果、学生主体の勉強会なども数多く行われるようになってきた。すなわち、「役に立つ」教育だけではなく、「ためになる」教育を実践している。

人間発達学科では、生涯学習については、生涯学習センターで実施している各種講座に個々の教員が参加している。また、人間発達学科は、短大初等教育科と共同で本学卒業生を含む小学校教諭、幼稚園教諭、保育所保育士らを対象とした講座を毎年開催している。また、平成 19（2007）年度には附属幼稚園と共同で本学科教員による子育てに関する公開講座の開催を行ってきている。

< 共通教育機構 >

教養教育について、その教育目標は第 1 群においては人間形成に役立つ幅広い人文・社会・芸術の理解であり、第 2 群においては人間の健康について科学的な見方や人の

心のしくみを理解させることにある。また、第3群は語学教育・情報教育としグローバル化社会に対応できるスキルを習得させることにある。それらの多彩な科目が学生の教養のレベルや学習意欲の増進を図り努めている。また、部分的ではあるが各学部・学科にあわせて科目を設置しており、その導入的役割をはたしていると考えられる。幅広い教養と国際感覚を身につけるという点においては、各種の幅広い教養科目を以て編成している。内容においても各科目が教養的知識を習得できるものとなっている。実施方針も各学科の教養教育科目の履修方針に対応できる内容になっている。

英語教育の観点からは、家政学部では「幅広い教養」を身につけるため、様々な場面での英語による発話や現代社会の問題を扱った英文に親しむような授業を行っている。人間科学部では、知識基盤社会に対応した学部の人材育成方針の細目で明示している「コミュニケーション能力」と「自己表現力」の養成に関して、英語を用いて運用できる力を育成する教育を行っている。

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

<家政学部>

人間生活学科の教育課程では、教養教育科目と各領域の専門教育科目の配置は適切で、学生による履修及び単位取得状況は良好である。教養教育科目の履修は1年次から2年次にかけて行われるが、この時間帯には学科独自の専門教育科目も同時に設定されている。そのため、1・2年次の開講科目が多くなっているが、平成23(2011)年度から1年間の履修登録の上限を48単位としたことより、学生の図書館・学外施設での読書や資料調査等の主体的な勉学時間を確保できている。3年次にゼミナールへ配属された後は、各担当教員の指導により、学生は専門性に目覚めて懸命に取り組んでいる。その結果、先述した免許・資格に加え、多くの学生が「福祉住環境コーディネーター検定試験3級」、「ファッション販売能力検定試験2級・3級」、「ファッションビジネス能力検定試験3級」、「色彩検定」、「ファッション色彩検定2級」等に合格し、資格を取得している。

教養教育科目、専門教育科目を通して、学生が基礎学力を身につけたかどうか、必修科目及び選択科目の単位をどれだけ取得したかどうかは、担任が個人面談方式によって個別指導を行なうとともに、キャリアシートに記録して記録しており、学生の進路変更等の悩みに敏感に対応できている。その結果、ある程度の退学者減少に効果を上げている。

教育内容の多様性と研究分野の幅の広さは人間生活学科の特性である。学生は、自分の興味に応じて科目を選択することができるため、学生の学習満足度は上がり、結果として学生の自主性を上げることができている。特に、教職課程、教科科目「家庭」の「家庭科教育法Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」及び「教職総合演習」では、各履修生が活発な模擬授業を行うなど、教育的効果を上げている。専門教育科目の「人間生活学演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」(必修)でも、教員・学生間でさまざまなテーマについて討論がなされ、密度の高い卒業研究へとつながっている。また、改組8年目の平成20(2008)年度か

ら、専門領域を融合させた学科内の教員間の活発な教育・研究活動の交流が実現し、その活動は、質的に充実して現在に至っている。さらに、学科内の重要機器を集中管理して機器の整備を行い、その機器をどの領域科目においても使用できるように利便性を高めたことも、学生の勉学意欲を高めるのに寄与した。

また、高・大の接続を配慮して、カリキュラムの学年進行を配置し、基礎から専門への進行・連携を図り、徐々に専門・応用科目への進行・発展を図っている。この過程を通して、学生は1・2年次の間に自らが深く学びたい領域を決め、3・4年次にゼミナールで研究を進めることができている。

栄養学科では平成23(2011)年度に従来4年次の夏に行っていた「臨地実習Ⅲ」を3年次の夏に前倒しすることにより、「臨地実習Ⅰ～Ⅲ」をすべて3年次に終了させるようにした。これにより4年次の国試対策が臨地実習と重なり、いずれも中途半端な結果に終わる可能性を防ぎ、さらに臨地実習での経験を基に学生が就職活動を行うことが可能になった。また栄養教諭第1種免許取得に必要な「栄養教育実習」も、従来4年次11月前後に行っていたのを平成24(2012)年度には4年次後期授業開始前に行うように変更した。これにより国試対策授業を妨げないようにすることができた。

また、国試対策授業であった「基礎栄養学演習Ⅰ・Ⅱ」及び「応用栄養学演習Ⅰ・Ⅱ」を平成20(2008)年度入学生より選択必修化したことにより、完成年度である平成23(2011)年度より学生の国試対策に取り込む姿勢は大きく改善した。また正課外授業である「国家試験総合演習Ⅲ」(各年度の担任の希望でコマ数が年度により変更になる)と連動させることにより、正課外授業への取り組み態度も向上した。単に選択必修化が原因になっているわけではないと思われるが、平成22(2010)年度卒業生では67.4%であった合格率が89.4%と大きく改善した。ただし平成23(2011)年度の新卒学生の全国平均合格率は91.6%である。これはまだ本学科の教育体制に改善すべき余地があることを意味しており、これが平成25(2013)年度のカリキュラム改正に向けた大きな原動力になっている。

また、正課外教育では平成19(2007)年度入学生より、リメディアル教育の一環として就学前導入教育を採用している。この教育により学生の入学前における心構えを確かなものにし、教員側としても学生の学習到達度などを測るよい試みになっている。しかし、時間的な制約上、A0入試・推薦入試・社会人入試の合格者を対象にしたものであり、2月下旬以降に合格者が発表される一般入試合格者は対象ではないため、入学者の約30%しか機会を与えられないことになる。したがって、入学後の1年次開講科目である教養教育科目の「生命科学」、専門教育科目の「基礎化学」「有機化学」において、入試科目として化学と生物を選択しなかった学生も含め受講できるようにしている。また平成23(2011)年度より1～3年生を対象にした正課外授業である「国試補修演習Ⅰ～Ⅳ(1・2年次対象)」「国試総合演習Ⅰ・Ⅱ(3年次対象)」を毎週1回開講することにより、入学後リメディアル教育を各年次学生全員対象にして行っている。正課外授業であるにもかかわらず、低学年よりはじめた場合は出席率もよく、学修への取り組み態度を養うのに効果的であった。また、平成23(2011)年度より入学時の基礎学力テストを施行しており、内容的には受験のために詰め込んだ状態ではなく、普通の生活時に義務教育から高校初学年程度の学習内容をどの程度有しているかを測

ることを目的にしており、また、高校の時にどの理科系科目を実際に履修してきたかを答えてもらうアンケートも同時に行っている。これらの取り組みにより入試だけでは知ることができなかった個人の学修的素養を系統的に知ることができ、入学後の学生指導を行う上で大きな役目を果たしている。

また、平成 21 (2009) 年度入学生数は 110 名であり、クラスサイズが 55 名と超過した。これは学習の周知徹底が低下する恐れがあるため、実験実習科目では、専任教員とは別に 2 名の教員を配置し、学習の徹底を行った。更に 1 年次のクラス担任を 4 名配置し、担任によるクラス面談では、履修指導や生活助言などを行った。この経験を活かし平成 24 (2012) 年度においてもクラス担任を 4 名とし、初学年時における学生の方向付けに役立たせた。

<人間科学部>

新入生教育では、学外研修において、学生は、教員との縦の関係、友人との横の関係を形成して、その後の具体的な見とおしがつくことに安心し、前向きな力を得ているようであり、大きな効果が上がっていると考えられる。また、平成 22 (2010) 年度の学部改組に伴い導入されたキャリアデザイン科目においては、大学の授業を受けるための基本的な教育（授業の形態、ノートの取り方、図書館を利用した資料収集の方法、レポートの書き方、レジュメの作成、プレゼンテーションの方法）を行っているが、こちらも大学で学習に導入するものとして効果が高いと考えられる。

履修科目の区分については、教育課程は、人間の発達を多角的・総合的に教育研究するために専門分野の理論・知識を習得する講義や演習科目から、実践的技術を修得するための演習、実験、実習及び臨地科目まで幅広くかつ系統的に構成されており、効果的である。また、必修科目は学生にとって過重な負担となることはなく、また選択科目も幅広い分野にわたって学習することが可能で、学生の多様なニーズに応える構成となっている点は評価できるであろう。

ボランティアやインターンシップについては、子どもと接する経験や社会的体験の少ない学生にとって、ボランティア・インターンシップは、大学での学習と連動することで学びを深化させるものと評価できる。また、多くの保育・教育関連機関との連携を図ると共に、時間割上も配慮されるなどの学習環境が整備されている点は他大学と比しても希有な特色といえる、評価できる点である。学外における体験的な学習が大学での学生の動機づけにつながると共に、学生のキャリア教育としても意義深いものになっている。特に学生がそれぞれの機関での子どもや指導者の姿に直接触れる経験をもち、連携関係の中で適切な指導が保証されている点は優れた点である。ボランティア・インターンシップに関しては、以前は、学生がそれぞれのボランティア先で期待される内容（例えば、絵本の読み聞かせ）について担当者が個別に対応しており、学科内の相談窓口を整備することが緊急の課題であったが、学科内に「小学校教員養成検討委員会」・「保育者養成検討委員会」を整備したことで、種々の対応体制が整い、学生のボランティア実施が円滑になるなど効果があがっている。

授業に関しては、講義のあり方を「授業フィードバック・アンケート」などに基づき、工夫改善するように、全教員に指導を行っている。このことによって一定の教育

効果をあげていると考えられる。

< 共通教育機構 >

教養一般科目の第1群（人文・社会・芸術）、第2群（健康・自然）、第3群（外国語・情報）は、多岐にわたる教養科目を以て編成されており、家政学部の学生が人文・社会・美術系の科目に親しみ、また、人間科学部の学生が健康・自然系の科目を理解するなど、偏りのない教養知識を習得することができるしくみになっている。

英語教育については、TOEIC IP テストの受検者のリスニング力は向上している。Alc NetAcademy の教材の活用度を高めている。

第1群、第2群、第3群ともに幅広く豊かな教養が習得できるように編成してある。それらの多彩な科目が学生の教養のレベルや学習意欲の増進をはかり、一定の効果をあげている。また、部分的ではあるが各学部・学科にあわせて科目を設置しており、その導入的役割をはたし、学部・学科の専門教育にも効果を上げている。

（2）改善すべき事項

< 家政学部 >

人間生活学科の教育課程は、カリキュラムの学年進行を配置し、基礎から専門への進行・連携を図り、徐々に専門・応用科目への進行・発展を図っており、学生は1・2年次の間に自らが深く学びたい領域を決め、3・4年次にゼミナールで研究を進めることができている。

しかし、1・2年次の開講科目に対し、教養教育科目と専門教育科目の履修バランスが問題である。また、免許・資格を希望しない学生に対する当該選択授業における指導体制が課題となっている。例えば、家庭科教員免許、テキスタイルアドバイザー2級、フードスペシャリストの科目は、免許・資格取得希望の有無にかかわらず、同じ条件で受講するので、免許・資格を希望しない学生の学習意欲の維持、向上を図る必要がある。さらに、履修既定の卒業に要する単位の修得区分の説明が分かりにくく、履修手続きミスが散見されたため、平成25（2013）年度から改善する。

栄養学科における正課の改善すべき事項としては、すでに述べたように教養科目の単位数が多く専門教育科目の履修と競合する状態にある。したがって学生の学修状況が非常に過密なものになっており、これを改善する必要があるだろう。しかし、学ぶことは年々増加し、管理栄養士養成施設校としてできるだけ多くの学生を管理栄養士国家試験に合格させるためには、具体的な改善案を出すことは非常に難しい状況にある。

また「(1) 効果が上がっている事項」として「臨地実習Ⅲ」を4年次から3年次に前倒ししたことに触れた。これにより4年次の国試対策と競合しなくなったことと、臨地実習を終えてから就職活動ができるようになったことの利点を挙げた。しかし、一方で「臨地実習Ⅰ」（小学校対象で10月初旬開講）と「臨地実習Ⅲ」（福祉施設・保健所対象で8・9月開講）の間隔が狭く、学生の混乱を招く一因にもなっている。今後、実習期間を調整し、ゆとりのある学修生活を実現させたいと考えている。

学生の学修達成度という点からは、本学科では専門教育科目の中でも「人体の構造

と機能及び疾病の成り立ち」分野の科目を苦手とする学生が多い。入学前教育などの正課外授業の目的もこれらの科目の習熟度を上げるために行っていると言ってもよい。したがって今後この分野の科目の時間数を上げるなどして対処する必要があると思われる。これは先に触れた時間割の過密化解消と矛盾するものではあるが、避けることはできない問題であると考えている。

正課外授業の問題としては、1～3年次に行っている「国試補修演習1～IV」「国試総合演習I～II」が挙げられる。初年度から開始しているので出席率もよいが、定期試験などもないため、積極的に正課授業の理解のために役立たせようとする学生でなければ、聞きっぱなしで終わってしまう懸念がある。毎年学年の30%を対象にする入学前教育もアンケート調査もまだ行っておらず、至急解析する必要がある。入学時の基礎学力テストも有用な情報を教員に伝えるものだが、どの程度利用すればよいか教員側も測りかねている状態にあると思われる。その原因として新入生への対応を1回のテストの結果だけである程度方向づけてよいものかどうか懸念していることもあるだろう。他大学では能力別クラス編成に利用する場合もあると聞くが、そこまでの利用に対する学科内の議論が煮詰まっではない。本学科は2クラス制を取っており、新入生を2つに大別することへの懸念もある。

<人間科学部>

平成22(2010)年度からの学部改組に伴い、新旧二つの教育課程が並行して運用されている。旧教育課程適用学生の確実な履修、単位修得に向けた個別指導に加えて、新教育課程では新たにキャリアデザイン科目、特別支援教育に係る科目の導入が行われたため、教員の負担は増加している。次年度に完成年度を迎えるが、学生指導に遺漏が無いよう取り組んでいくことが必要である。

また、新教育課程では、特別支援学校教諭免許を志望する者が、1学年で約60名と、改組時の予想より多く、そのために、実習先の確保等も含めて、充実した教育を行っていくことが課題である。

さらに、近年、他学科(他専攻)履修を希望する学生が増加傾向にある。他学科(他専攻)履修は免許、資格の取得を目指して行う場合が多いが、単位修得の漏れが無いよう履修指導を行っていくことが求められる。また、学生の中には、安易に多くの免許・資格の取得を考えている場合もあるので、今後は、当該学生の所属する学科(専攻)の免許・資格の取得(見込み)を第一義的に位置づけることをいっそう明確にすること、また、他専攻履修によって取得を目指す免許・資格(あるいはその領域の学び)が第一義とする当該の免許・資格にどのように関連するかについて明確にすること、など、キャリアデザインの授業やコース選択時、あるいはアドバイザーによるオフィスアワー等を活用して指導を充実させる必要がある。

<共通教育機構>

教養・一般教育科目の編成・実施方針については、本学のアドミッションポリシー、ディプロマポリシーと合致したカリキュラムポリシーのなかで再検討することが喫緊の課題である。

英語教育について、従来の英文法中心の基礎学習に重点を置いている科目は、ICT教材やマルチメディア教材を利用して、複合的な授業を行う。

「英語コミュニケーションⅠ-A」、「英語コミュニケーションⅠ-B」は、改組申請時から現在まで50～60名のクラス編成になっており、少人数制にする必要がある。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

<家政学部>

人間生活学科では、平成23(2011)年から、各学年次にわたって適切に授業科目を履修するために、1年間に履修できる登録の上限単位数を48単位までと設定した。その結果、学生も自分の専門領域を絞りやすくより明確に資格取得に励んでいる。平成25(2013)年度からのカリキュラム編成もあり、各領域の根幹科目において具体的なモデルを示す等、きめ細やかな指導で学生の学習意欲を高める予定である。また、引き続き学科内の設備の充実に努め、学生がいつでも機器を活用して学習ができるように、学習環境を整備していく必要もあると考える。

栄養学科においては、「2点検評価 (1) 効果が上がっている事項 (34頁)」で述べたように教育課程・教育内容等で効果があると認められたと考えられる取り組みとしては、(1) 臨地実習・教育実習の低学年化、(2) 国試対策授業の選択必修化、(3) 低学年における正課外リメディアル授業・国試対策授業の導入などが挙げられる。将来に向けた発展方策として早急に整備する必要があるのは、(3) 低学年における正課外リメディアル授業・国試対策授業の導入であると考えられる。しかし低学年から国試対策を行うことは意識の高い学生には歓迎されるが、必ずしもそうでない学生にとっては正課外授業であるため定期試験もなければ単位にもならない難しいだけの授業に真剣に取り組むのは難しいものがあるかもしれない。この問題を克服するために、現在策定中の新カリキュラムではこれまで正課外であったリメディアル授業や国試対策授業を単位化する予定である。

また新カリキュラムの改変方針としては上に掲げた(3) 正課外リメディアル授業・国試対策授業の単位化以外に、(4) 学生の習熟度が低い「人体の構造と機能及び疾病の成り立ち」分野の諸科目、(5) 「応用栄養学」分野の栄養マネジメント・食事摂取基準・各ライフステージにおける栄養学に重点的な時間配分を行い、(6) 調理実習・給食管理実習を特定給食業務に対して実践的な内容を行うことができるような形態にすること等が実際的なカリキュラム策定のための指針として上がってきている。今後さらに全体的な詰めを行い来年度のカリキュラムを完成させたい。

<人間科学部>

人間発達学専攻は、実質的に教員養成を目的とする学科であるので、まず、今後、特に実践力のある教員や保育者を養成していくことが重要である。「ボランティア」「インターンシップ」については、受け入れ機関との連携をさらに深め協力しながら地域社会にとって有為な人材育成を図るため、学科教員による相談機関として、平成20

(2008)年度より「教員養成教育検討委員会」を設置し指導体制構築を図った。平成23(2011)年度より、この委員会を「教採対策委員会」と「実習・ボランティア対策委員会」とに分け、後者が「ボランティア」「インターンシップ」の受け入れ機関との連携等対応を行うこととした。この「実習・ボランティア対策委員会」は現在5名で構成されているが、近隣地域の教育委員会及び学校機関との連絡・連携など深められ、またボランティアの具体的状況の組織的把握が可能となるなど効果があがっている。

また、学生の将来の進路保障として、教員採用試験の合格者の増加を図ることが必要である。教員採用試験に向けた取り組みについては、徐々に成果が出ており、特に人間発達学科では、学科独自で行っているのは全学生を対象とした「小学校教員採用試験対策講座」である。それぞれの領域の専任教員が、分担して各講座を週1回1時間(90分)で行っている。それぞれの参加者は、「小学校教員採用試験対策講座」約150名である。この講座が学生の学習を継続させ、学習成果を向上させられるように、模擬試験などを導入しながら随時点検し、質的な充実を図ることが必要であるが、授業終了後に行っているため、教員の負担、学生の負担が大きくなっていることは否めない。そこで平成23年度からは、教員採用試験対策講座を「教員養成特別講座(I～III)」として正課の時間帯に組み込んで実施している。

人間基礎学専攻では、平成23(2011)年度「一般教養対策講座」を実施し、一般企業及び教職教養試験対策の講座を12名の教員によるリレー講義として行った。学生の就職試験支援を目的に講座希望者を募り、一般教養対策問題集を配布し講座内で説明解答を行った。平成24年度からは「キャリアデザインV」及び「キャリアデザインVI」に組み込んだかたちで実施している。

< 共通教育機構 >

本学の教養・一般教育についてのポリシーを策定し、それに基づいて展開する必要がある。

さしあたり、今後の方策としては第1群にある人文・社会・芸術系の科目のなかで、芸術はその他と比較して異質であるため、新たに一つの科目群を設置することを検討していく必要がある。またさらなる充実を図るため科目変更も検討すべきであろう。

点検・評価の項で記したように、家政学部の英語科目を従来の英文法の基礎学習から実践的な英語学習に転換するために、非常勤講師もその目的に沿った教育内容に変更するように徹底する。

人間科学部は読解力を向上させるため、1年次の「総合英語I-A」、「総合英語I-B」の授業内容を英語による文章表現とリスニングの反復に重点を置いたものにし、2年次の「英語コミュニケーションI-A」、「英語コミュニケーションI-B」の50～60名のクラス編成を少人数制にして各学生の英語の発話の機会を増やす。それが英語の文章の読解力の向上にもつながると考える。

教育方針に沿って、英語教育を行っている。本学がTOEICの賛助会員になることやALC NetAcademyを導入すること等によって、学生の教育環境を向上させている。

また、1年後期の「キャリアデザインII」では、厳しい訓練を受けている女性の職業の一つとしてキャビン・アテンダント経験者を講師に招聘し、「社会が求める資質能力」

と「コミュニケーション・トレーニング」のテーマで講義や実演・実技の実践的な講演会を実施して資質向上の効果をあげている。2年前期の「キャリアデザインⅢ」では、学修と将来の就職活動への動機づけという観点から、(株)リクルートの担当スタッフを招聘して職業や労働に関する実践的な講演会を実施し、さらに社会が求める統合的な能力と社会人基礎力の向上を行っている。

さらに、平成 22(2010)年度は(株)ディスコによる社会人基礎力診断、平成 24(2012)年度からは(株)ベネッセ・コーポレーションの大学生・社会人基礎力診断とその結果の説明会を実施し、大学生活での学修に不可欠な「自己発見」及び自己の適性を客観視させ、その後の伸張の基礎としている。

(2) 改善すべき事項

<家政学部>

人間生活学科では、過密なカリキュラムの是正、教養教育科目と専門教育科目の履修バランス、学生が専門分野を定めやすいカリキュラムを目指して、平成 25(2013)年度から履修バランスを教養教育科目 30 単位、専門教育科目 94 単位から教養教育科目 24 単位、専門教育科目 100 単位へ変更した。また、さらなる学習効果・教育効果を図るために、従来の専門教育科目の 5 領域を「人間生活基礎科目」と「衣生活分野」「食生活分野」「住生活分野」の 3 分野に再構成し、カリキュラムのスリム化と明確化を図るとともに履修方法をわかりやすくし、将来の目標を絞った履修を指導していく体制を考えている。

さらに、平成 25(2013)年度から新たに「キャリアデザインⅢ～Ⅷ」を開講して学習効果・教育効果を図る。教員の欠員は速やかに充足させ、教育内容の充実を図る。また、特任教員制度がある中で、専任教員に占める特任教員の比率や非常勤の比率についても検討していく。

栄養学科においては繰り返し述べてきたように過密カリキュラムの是正がまず必要である。現在進めている新カリキュラムではスリム化を標榜し鋭意努力したが、科目数を減らしてもこれまで手薄だった分野の科目を新設せざるを得ない状況にあり、過密化の解消とは言い難い。今後さらに授業内容と学生の習熟度を精査しつつ、検討していかなければならない問題であろう。

また限られた 4 年間の学修時間の中で設定できる教科数には当然上限が存在するため、すべての教員の理想を叶えた形にすることは理想ではあるが、現時点ではその目標を達成したものとはなっていない。便宜上平成 22(2010)年 12 月に発表された『国家試験出題基準(ガイドライン)』の内容に沿うような形になるように進めていくことになるだろうが、これが必ずしも大学のあるべき形であるかは今後検証されなくてはならない問題であろう。しかしたとえカリキュラムが完全に理想的な形ではなかったとしても 4 年間の履修課程の中で、学生達に管理栄養士の重要性や職務のすばらしさを伝える教育を積極的に行うことが何より優先されるべきことであろう。そのためには日常の講義・実験実習はもとより、現場からのより実際的な情報を学生に伝えていくことが重要であると思われる。管理栄養士への就業意欲を高めることは、日常の勉学意欲の向上さらには国家試験合格への意識向上に繋がると考える。それ以外の改善

すべき事項としては、進級要件の整備を考えている。

<人間科学部>

人間発達学専攻では、学生の実践力育成に向けたボランティアやインターンシップ等の実施環境は徐々に整い、近隣の受け入れ機関との連絡・連携も、前述のように強化されつつある。今後は、ボランティア活動の目的及び内容を受け入れ機関によりいっそう明確に示すこと、活動経過及び効果をいっそう具体的に把握することが必要である。

学生の教員採用への道を保障するため、特別講座の充実を徐々に進めてきており、それが学生の意欲向上に一定程度効果が上がっていることは確かである。しかし、一方で、本専攻の教育課程における特別講座の位置づけやバランスの問題、換言するならば、教養教育科目や専門教育科目との関連や棲み分けについて、教員間の共通認識が求められる。

人間基礎学専攻では、平成 22（2010）年度実施された改組の完成年度に向けて、平成 25（2013）年度の 4 年に対して、3 つのコースに設置した免許、資格の取得状況を把握するとともに、確実な就職又は大学院進学に向けての指導が望まれる。「キャリアデザインⅣ・Ⅴ・Ⅵ」を中心に専攻科独自のキャリア指導が有効に展開できるようさらなる工夫が必要である。そのために、情報関連の指導のためのワーキング・グループや留学生の指導のためのワーキング・グループや大学院進学の指導のためのワーキング・グループを立上げ、学生のニーズに特化した指導体制作りが改善すべき事項である。

4. 根拠資料

- ※ 1 大学基礎データ
- ※ 2 学生便覧
- ※ 3 平成 22 年度文部科学省改組申請書類
- ※ 4 TOEIC IP 及び TOEIC Bridge IP テストに関する国際ビジネスコミュニケーション協会からの資料及び英語科保存文書

Ⅲ 教育方法

1. 現状の説明

(1) 教育方法及び学習指導は適切か。

<大学全体>

本学では、学生の授業への主体的参加を促す手立てとして、まず入学時にオリエンテーションや宿泊研修を設け、学生自身の目的（めあて）を明確にし、学習意欲をの芽を豊かで強くする。また、在学生については毎年度始めに各学科においてオリエンテーションを設けるとともに、各アドバイザー教員により個々の学生とのキャリアインタビュー（日常生活や学業、進路などに関する面談）にて学習指導をおこない、授業への主体的参加を促進するようにしている。

この他に、学生による「授業フィードバック・アンケート」を年2回前・後期に実施し、その結果は各教員に書面で報告され、結果に対する所見票を提出し、授業内容や授業方法等の改善に努めている。また、学習指導の一環として、年間履修単位の上限を平成23(2011)年度より48単位とし、単位の取り過ぎに歯止めをかけている。ただし、能力的に余裕のある学生に対して、単位取得の制限を緩和する策として、全取得科目数のうち、可以下の科目数が1/3以下の場合には解除することとしている。

<家政学部>

人間生活学科は、教育上の効果を適切に測定するための基本的な方法として、講義形態の授業においては主に定期筆記試験を行い、場合によってはレポート提出を採用している。また教員によっては講義時に小テストを課している場合もある。実習・実験形態の授業においては、出席を重視するとともに、授業内容に伴う課題・レポート提出、あるいはプレゼンテーションなどを実施しているが、多くの科目においては定期筆記試験も行い、教育効果を測定している。卒業研究は、計画性や実行性、取り組みの姿勢、口頭発表、提出された論文又は設計製図のレベルなどにより判断している。教育効果を測定する方法については、シラバスに明示して学生に周知徹底している。公的な理由で定期筆記試験を受けられなかった者や、成績不良者については追・再試験、再履修を課している。

栄養学科は、教育方法及び学習指導自体は各教員に裁量が任されており、栄養学科としては教員が自由な方法で適切な教育及び学習指導が行えるような枠組みをソフト・ハード両面から整えることに主眼を置いている。学生に対しては、学習指導のみならず、学生生活についての相談などに答えるためにオフィスアワーを設け、年度初めに配布される教員紹介パンフレットや大学のウェブサイトで紹介している。しかし、現在の過密カリキュラムで全学年の学生に対してオフィスアワーを設定することは難しく、学生はオフィスアワーを格別意識せずに自由に教員と接触し、指導を受けているのが現状である。また、学生サービスの一環として、栄養学館1階ロビーに教員の出勤状況や会議に関する情報を掲示している。

クラス担任は年に2回以上、個人面談を行い、学生の勉学意欲の維持、向上に努めている。4年生は担任だけでなく特別研究の担当教員も含め、学生の勉学や就職などの相談にも応じている。留年者に対しては主にクラス担任が勉学面、生活面、精神面に

配慮した指導、相談を行っている。

①授業形態と授業方法の関係

本学部の授業形態は、 Semester制が採用され、前・後学期制とし、授業時間は90分を1コマとし、一般に1時限（9：00）から5時限（18：05）まで開講されている。また、マルチメディアを活用した教育も行い、視覚による講義の効果が得られているが、現在、遠隔授業は実施していない。

人間生活学科は受講人数が少ないために質の高い授業を実施しやすい。授業形態が講義科目であっても、演習的な要素を取り入れて、学生の参加と理解を促すような授業を実施することができている。

栄養学科の1学年あたりの学生数は90名程度であり、必修専門科目の講義・実習・実験は平成14（2002）年の定員数を40名から90名に変更した平成14年以来、45名ずつ2クラス編成で行ってきたが、平成23（2011）年度より一部の授業においては90名授業を行うことにしている。これは時間割編成を容易にし、また正課外授業を行う機会の多い教員に便宜を図ったものである。ただし、実施に当たっては1) 教員が希望した場合に限る、2) 実験実習には適用しない、3) その教員に対して初めてとなる授業には適用しない、4) 2クラス授業を行っていた時の学生による評価の結果と比較して大きく評価が下がった場合には2クラス授業に戻すなどの制約を定め、授業の質の確保をできる限り保障しようとしている。また選択専門科目の中には、教育効果を上げるために2クラス編成で行っている科目もある。栄養学科の授業は、大教室1室及び中教室11室で行われている。固定型プロジェクター、スクリーン、DVDデッキなどの視聴覚機器が揃っている教室は栄養学館、及び新館の講義室についてはすべて完備できたが、他の講義棟では管理者の問題もあり不十分な整備状態にある。マルチメディアを活用した授業は、ノートを取りにくいなどのデメリットもある。この欠点を補うために授業内容や配付資料をデジタル化することは、作業上の煩雑さや教員のスキル等難しい面もある。全ての授業において、デジタル化することが好ましいか否かは、論議が分かれる部分である。各担当教員が従来の方法と、マルチメディアを用いた教育方法を比較し、その長所・短所の理解に努めている。

②履修指導

人間生活学科では5領域の専門知識と技術を修得するとともに、各領域での資格取得を目指している。2種類の免許及び資格を取得する場合は問題ないが、3種類以上の免許・資格取得希望の学生は、時間割上履修科目が過密となるため、取得ミスをしないうように教員による指導がなされている。現在は入学時のオリエンテーションに加え、学年の学期初めごと（4月・9月）に履修モデルを使って再度説明し、履修ミスの防止に努めている。特に、教職免許取得科目に関しては、学科長と学科教務委員が履修状況と成績を再確認するようにしている。平成23（2011）年度から履修科目の登録の上限単位を48単位と設定するため、今後は3種類以上の免許・資格取得希望者は減ることが予想される。その一方で、1年間に履修できる上限単位を設定することによって、2年次以降にも教養教育科目と学科専門科目の両方を履修する必要が生じることが予

想され、一層細やかな指導が必要となると思われる。現在、キャリアシートの導入で1年2回以上（前期・後期）の個人面談を行い、学生一人ずつにキャリアシートを作成し、履修ミスがないように指導を徹底している。

栄養学科の履修指導については、前後期の学期初めに学年ごとにオリエンテーションを開催し、当該学年開講科目、時間割、学年進行における特徴、臨地実習などの集中講義及び再履修科目の確認などを周知させている。単位取得の管理は学生自身の自己責任ではあるが、最終的には担任や教務委員などが履修登録状況を確認している。

<人間科学部>

①授業形態と授業方法の関係

人間発達学専攻では、授業形態について大学設置基準に従い講義・演習を適切に採るとともに、受講学生数が多い場合には、複数の同一科目を設定して学生を分割し、きめ細やかな指導が出来るよう配慮している。履修科目登録の上限設定については、1年間に履修登録できる単位数を48単位（国内臨地研究、自由科目及び他学科履修科目は除く）までとし、学生に無理のない履修となるよう指導を行なっている。学習指導の充実については、全科目において「中間アンケート」及び「授業フィードバック・アンケート」を実施し、授業内容・方法に関し、学生の意見を聴取し、改善を図っている。さらに、各アドバイザー教員・ゼミ教員により学生にキャリアインタビュー（学修指導や進路指導、日常生活指導等に関する面談）を行い、個々の学生に応じた学習指導を行なっている。学生の主体的参加を促す授業方法については、本学FD推進委員会が作成した「教員ハンドブック」によりその意義等について教員に理解を促すとともに、前述の2種のアンケートにより、その評価を行なっている。

人間基礎学専攻の授業形態は、 Semester制が採用され、前・後学期制とし、授業時間は90分を1コマとし、一般に1時限（9：00）から5時限（18：05）まで開講されている。また、マルチメディアを活用した教育も行い、プロジェクターによる視覚による講義の効果が得られている。

人間基礎学専攻の1学年あたりの学生数は70名程度であり、必修専門科目の講義等は5～7名ずつ12クラス編成で行う演習科目や35名ずつ2クラス編成又は15～20名ずつ4クラス編成で行う講義を行ってきたが、70名前後で授業を行うこともある。定期試験や小テスト、レポートなどを、科目ごとの特性を踏まえて各教員の判断の下できめ細やかな指導を実施している。また、全学で共通に行っている学生による「授業フィードバック・アンケート」によってその内容や方法について見直しを行っている。

②履修指導

履修指導としては、両専攻ともに各アドバイザー教員が個々の学生と行うキャリアインタビュー（日常生活や学業、進路などに関する面談）においても、授業の中での学習効果や教育方法などの聴取を行っている。

<共通教育機構>

教養・一般教育は基本的に講義の形態でおこなわれているが、書道などの芸術系の

授業では書写を含む実技を実施している場合もある。各科目においては毎回出席をとり、試験・レポートなどによる成績評価を行い、その教育方法と学習指導は各教員にまかされている。

家政学部の英語の科目は様々な場面での英語表現を含む、英語によるコミュニケーション能力を向上させたり、現代社会の問題に関する英文に親しむ授業を行っている。人間科学部は TOEIC テスト受検を考慮したリスニング力と読解力の向上を目指す授業を行っている。

共通教育機構が主として担当している「キャリアデザイン」教科では、少人数のセミナー形式（1 クラス約 25 人）を基本方針として適切を期している。さらに、全学生に配布するシラバスのほかに、学期当初には週毎の進行表のプリントを配布し、授業内容や到達目標を説明し、学修の動機づけを行うことによつて、確実に教育効果があがることを目指している。なお、毎時間の終わりには「ミニ・レポート」を課し、文字化することによつて学生が自ら考え、「省察」し自己を伸長させることを狙っている。

担当教員は、この教育効果を毎週確認し次週に向けての課題と工夫を行う一助としている。

（２）シラバスに基づいて授業が展開されているか。

<大学全体>

授業科目には、教員が作成する大学共通のシラバスによつて展開されている。授業については、教員ハンドブック（FD推進委員会作成）に記載のとおり、シラバスに基づいて学生の学習理解の進歩状況に合わせ、シラバスの内容を随時見直し、弾力的に運用に努めている。また、学生は毎年ガイダンスで冊子として配布されるシラバスを基に履修科目の選択や履修中の予習等に活用することができる。

<家政学部>

授業科目の内容は、年度当初に配布される大学共通のシラバスに明示されている。授業の内容と到達目標に加え、中間テスト、小テスト、成績評価法、再試験の有無などの情報は必ず明示するようにしている。教員は第 1 回目の授業時にシラバスについて説明し、変更のある場合は口頭あるいは文書で説明するなど、シラバスに基づく授業に努めている。

また、平成 13(2001)年度及び平成 15(2003)年度の自己点検・評価で「シラバスは学生が持ち易いように学部ごとの小冊子に編集する」・「CDに編集」などの提案がなされ、平成 22(2010)年度から、大学全体として学部ごとのシラバスが作成されるようになった。シラバスの授業内容の記載については、科目担当教員の裁量に委ねられているため、記載内容が様々で、内容を適切に表現しているか不明な点もある。シラバスの記載内容については、学生の意見も聞きながら、改善を図っている。今後は、どのような内容のシラバスを学生が期待しているか、また、シラバスをどのように学生が活用しているか等の情報を収集し、さらにシラバスを充実させる必要がある。

<人間科学部>

人間発達学専攻では、シラバスの作成と内容について本学教務部の提案した様式に従って適切に作成し、充実を図っている。授業内容・方法とシラバスの整合性については、授業フィードバック・アンケートの項目の中にシラバスとの整合性を尋ねる内容を設け、学生から適切に情報を収集している。

人間基礎学専攻では、従来担当教員個々のシラバスだったものを、科目で統一したシラバスに改めている。このことは、シラバス作成のために、授業計画や内容について担当教員で話し合うことが必要となり、結果としてFD活動に繋がるという効果ももたらしめている。ただし、学生の活用状況としては、必ずしも十分とは言えない。最近の学生の中には、授業の内容で科目を選択するのではなく、時間割を優先してしまうものも多いからである。

<共通教育機構>

授業は、教員が提示したシラバスに基づいて展開されている。受講生数や学生の必要などに応じて内容を変更する場合は、学生と相談し、その科目で求められる達成目標に到達できるよう工夫している。

人間科学部の英語科目は講義を開始するにあたって英語教員間で話し合いの機会を持ち、共通意識をもってシラバスに基づいた授業を行っているが、家政学部では人間科学部でのような共通意識にまで至っていません。各教員がそれぞれのシラバスに基づいた授業を行っている。

「キャリアデザイン」は、複数の教員が担当しているが、担当教員が毎時同一シラバスに基づいて授業するようにしている。

(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか。

<大学全体>

成績評価については、評価責任者により、シラバスに明記したとおり、定期試験・レポート・授業への出席状況等の総合的な評価によって行われている。評価基準は、「九州女子大学学則」第33条に則り、優(100~80点)・良(79~70点)・可(69~60点)・不可(59点以下)と評価し、優・良・可を合格とし、単位認定が行われている。成績評価に対する確認・意義申し立ての対応として、学生が直接教員を訪ねる場合もあるが、教務課を通じて教員へ報告され、担当教員が対応し、その結果を教務課に報告する。編入生及び留学生の単位認定については、教務委員会で検討し、教授会で審議決定している。授業への出席については、学生便覧に記載のとおり、試験の受験資格が原則3分の2以上となっているため、毎回正確に出席確認を行っている。

<家政学部>

2学科ともに、評価方法や基準については、年度初めのオリエンテーションやシラバス等を通じて学生に周知徹底が図られており、公平性は十分に保証されている。成績評価基準は各教員の裁量に委ねられていることから、厳格に評価するか否かは各教員

の判断に任されている。特に定期試験を実施せず、レポート提出による成績評価に関しては、評価基準を明確に示し、厳格な成績評価に努めている。特に、栄養学科では教員が成績評価を甘くして学生の教育達成度が低くなるようなことがあれば、国家試験の合格率に反映してくる。結局は学生の評価も低くなるため、専門教育科目の定期試験の評価はすべて筆記試験であり、その成績評価も厳格であると判断している。

卒業時の学生の質を検証・確保するための卒業試験等の方策はとっていない。学生の知識や技能の習熟過程は、入学当初から差異があることから、入学後からの地道な努力の重要性を喚起している。しかし、学生の一部には多くの再履修科目を抱えたまま学年進級をし、専門科目の学習や国試対策が困難になっている。栄養学科では平成19(2007)年度より3年次への進級判定基準を厳しくし、2年次終了時までに関講されたすべての必修科目のうち、従来の「14単位以上」から変更し、「7単位以上」未修得の場合を進級できない条件とした。2年次から3年次への進級判定は、進路変更を促す機会として意味づけている。また、GPA(Grade Point Average)制度を導入することにより、各年次及び卒業時の学生の質の検証・確保に利用することができると考えている。また、各年次に修得すべき単位数を決め、卒業時には卒業試験などを課すことも検討の必要がある。

<人間科学部>

人間発達学専攻では、厳格な成績評価について期末試験、レポート、授業への出席状況・授業での発言・課題への対応状況等受講態度により総合的に評価している。成績の評価方法はシラバスに明記するとともに、到達目標を可能な限り具体的に示している。単位制度の趣旨に基づく単位認定は、個々の教員に任されているが、「授業の手引き」により、その重要性、方法について周知している。既修得単位認定は教務委員会により厳格に行なわれ、教授会の議を経て適切に適切に認定している。

人間基礎学専攻では、履修登録科目の単位の認定は、平素の出席状況、学習状況(授業への参加度)、小テスト、レポート及び定期試験を総合的に判断して評価している。授業回数の3分の1以上欠席した学生は試験を受けることができない。成績評価は履修規定に従って、優(100点~80点)、良(79点~70点)、可(69点~60点)、不可(59点以下)として優、良、可を合格とし、不可を不合格とする。なお、授業科目ごとの成績評価方法は、シラバスに明記することで学生に周知している。成績評価は、各教員が絶対評価で行っており、授業内容が専門性に依りて異なるため授業科目間の統一的な成績評価基準の設定はできない。

<共通教育機構>

成績評価・単位認定については、授業への出欠・授業態度・試験(レポート)・提出物などに基づき各教員が行っている。

英語科目は全学的に、担当教員が作成したシラバスに記載されている評価方法に基づいて成績評価と単位認定が行われている。

「キャリアデザイン」は、出席、ミニレポート、参加状況に基づき担当教員が総合的に評価している。学部との協働の週もあり、担当教員が輻輳する部分があるが、そ

の場合の成績評価と単位認定は学部側との協議によって行っている。

(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その成果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

<大学全体>

教育改善に取り組む全学的組織としてFD推進委員会があり、授業改善に繋げるFD研修会や学生による授業評価、教員による授業相互参観などを実施している。学生による授業評価は、年2回前・後期に実施し、その結果は各授業担当者にフィードバックされ、その評価を踏まえた授業改善について「所見票」として図書館へ公開しており、各授業担当者によって、教育内容・方法の改善に役立てている。学生による授業評価の活用状況については、「授業フィードバック・アンケート」に関しては統計処理の関係上マークシートの用紙だったものを、自由記述欄を設けるために変更した。この学生による授業評価の結果は、人事評価の一部として利用されており、教員及び学生に周知されている。

<家政学部>

人間生活学科では、学生教育のあり方を学科会議で論議し、教育改善や授業時間割編成に反映している。本学科での専門科目は20人前後の少人数の科目が多く、各教員が学生の名前を把握して、学生の理解度を把握しながら授業を進めることができている。教育成果を適切に測定するための基本的な方法として、講義形態の授業においては主に定期筆記試験を行い、場合によってはレポート提出を採用している。また教員によっては講義時に小テストを課している場合もある。実習・実験形態の授業においては、出席を重視するとともに、授業内容に伴う課題・レポート提出、あるいはプレゼンテーションなどを実施しているが、多くの科目においては定期筆記試験も行い、教育効果を測定している。卒業研究は、計画性や実行性、取り組みの姿勢、口頭発表、提出された論文又は設計製図のレベルなどにより判断している。平成22(2011)年度卒業生の就職率は91.3%、平成23(2012)年度卒業生は92.9%であり、大学院に進学する学生もいる。就職先は多様な分野にまたがり、職種も教育関係や販売、営業、事務など多種におよんでいる。人間生活学科の高い就職率は基礎教育と専門教育の充実したカリキュラム編成による教育成果である。

栄養学科では、教育成果の適切な測定が定期試験などにより行われている。国試対策という面では、国家試験合格率の数値目標を毎年掲げ、達成するための効率的かつ有効な方策を学科会議で決定し、国家試験結果と関係づけて検証している。講義内容を学生がどの程度理解できているか(教育効果及び目標達成度)ということは、国家試験や模擬試験の設問ごとの正答率や国家試験合格率などに反映されてくる。各教員はこれらのデータからどの程度の教育効果及び目標達成度を上げることができたかを知ることができる。今後、どのようなカリキュラム、学習支援法を採ればよいか、常に結果をフィードバックさせながら、教育内容と方法について改善することが重要である。

<人間科学部>

人間発達学専攻では、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的研修・研究について、FD推進委員会作成の「教員ハンドブック」の配布と趣旨理解、授業フィードバック・アンケートの結果に対する教員の「所見票」の提出と附属図書館での公開、教員相互による授業参観制度による授業改善、本学教員評価委員会及び本学部評価委員会による評価の実施と評価結果の被評価者への通知を行なっている。これらにより、教員はシラバスの内容や教育内容・方法等の改善を行なっている。

人間基礎学専攻では、教育業績、研究業績、大学運営、社会貢献の4分野からなる自己評価報告書を提出することが義務付けられることになったことから、FD活動における評価をもとに、教員が自己を振り返り、その改善に役立てている。また、学生からの「フィードバック・アンケート」の結果に対して教員が現状評価・改善策を公開することによって、教員・学生相互のよりよい授業実施に向けて効果をあげている。

教員相互の授業参観も、教員相互はもちろん、学生にもよい効果をもたらしている。

<共通教育機構>

教育成果についての定期的な検証については、授業期間内において授業日数の中間で中間アンケートをとり、授業最終日前後にフィードバック・アンケートを実施し、定期的に検証している。

英語の授業科目に関して、学期毎に学生による授業評価である授業フィードバック・アンケートを実施し、その結果が各教員に配布され、記載された内容に対して各教員は所見及び展望を記した「所見票」を提出している。また、授業内容及び方法の改善を図るための研究として、年に一回、所属教員に授業を公開し、教員相互による授業参観制度による授業改善を図っている。

キャリアデザインでは、15週に1度、学生の授業評価アンケート（フィードバック・アンケート）を実施するほか、「キャリアデザイン担当者部会」を定例化し、隔週で行い、教育効果の検証とその成果の反映を制度化し、内容・方法の改善に結び努めている。

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

<大学全体>

選択科目の過剰な履修による学力低下を防ぐために、平成23(2011)年度からは、履修科目の登録上限単位数を1年間48単位と設定することとした。このことにより、質の高い学習環境を確保することが出来ている。また、授業の中間アンケート及び授業フィードバック・アンケートの結果により、学生の意見を参考に各教員が所見票を作成し、工夫した授業展開を心がけ、全体的に授業も充実しており、効果があがっていると思われる。

さらに、学部共通科目である「キャリアデザイン」について、本教科の授業担当教員全員に「授業細案」を配付するほか、キャリアデザイン担当者部会を定例化して開

催し、内容・進度・教員の所感を討議・確認し、すべてのクラスに涉って一定水準以上の教育効果をあげることを期している。

<家政学部>

人間生活学科では、教員間の教育指導に関する連絡調整を専門教育科目の領域ごとに実施しており、問題点は学科会議に諮られ、組織的な課題として是正を図っている。この改善方法は効果的であり、一定の成果が上がっている。非常勤講師の教育方法等については、各領域の専任教員と非常勤講師との話し合いで改善が進められている。また、人間生活学科は少人数制の授業が多く、学生の参加と理解を促すような質も高い授業を実施することができている。

栄養学科のカリキュラムが過密であり、1学年あたりの学生数は90名程度であり、必修専門科目の講義・実習・実験は45名ずつ2クラス授業で行ってきたが、平成23(2011)年度より一部の授業においては90名授業を行うことにしている。これは、時間割編成を容易にすることと、国家試験対策の補講など正課外授業を行う頻度の多い教員に便宜を図ったものである。ただし、実施に当たっては1)教員が希望した場合に限る、2)実験実習には適用しない、3)教員が初めて担当するクラスには適用しない、4)学生評価が大きく下がった場合には2クラス授業に戻すなどの制約を定め、授業の質の確保をできる限り保障しようとしている。栄養学科の授業は、大教室1室及び中教室11室で行われている。固定型プロジェクター、スクリーン、DVDデッキなどの視聴覚機器が揃っている教室は栄養学館、及び新館の講義室についてはすべて完備できたが、他の講義棟では不十分な整備状況にある。マルチメディアを活用した授業は、ノートを取りにくいなどのデメリットもある。この欠点を補うために授業内容や配付資料をデジタル化することは、作業上の煩雑さや教員のスキル等難しい面もある。全ての授業において、デジタル化することが好ましいか否かは、論議が分かれる部分である。各担当教員が従来の方法と、マルチメディアを用いた教育方法を比較し、その長所・短所の理解に努めている。教育設備としては、栄養学科が管理している講義室にはすべてレーザープロジェクターを備え付けることができた。また実物投影機も持ち運び可能なものを2台導入した。

栄養学科の国家試験合格率は、平成21(2009)年度80.4%、平成22(2010)年度82.4%、平成24年度89.4%と増加傾向にある。ただし、改善すべき事項で述べるように、平成23(2011)年度には67.4%と大幅に減少した。

<人間科学部>

人間発達学専攻では、これまでに述べたように講義、演習等の授業形態や教育指導方法等について前・後期各1回のフィードバック・アンケートを実施し、その集計分析結果を公開するとともに、授業者に結果に対する所見を求め、授業改善に繋げている。授業者によっては中間アンケートを実施してその後の授業の参考にする事例も増えてきている。また、授業者間で相互に授業を参観し検討することも定着してきている。現在のところ、単位を取得できない学生が非常に多い科目や学生から苦情が出る科目はなく、各教員が常に授業改善の姿勢をもって授業を展開しているおり、一定の

成果を上げている。

人間基礎学専攻では、学生の学修の活性化と教員の教育指導方法の改善を促進するための措置とその有効性については、教育方法の特徴の一つである少人数クラスでの教育と密接な関係がある。キャリアインタビュー等でも細かいケアを実施している。

< 共通教育機構 >

授業の中間アンケート、及びフィードバック・アンケートなどにより、学生の意見を参考にして各教員がより工夫した授業展開に心がけ授業の充実をはかり、適正な成績評価を行っており、全体的に授業も充実し効果があがっていると思われる。

英語については、家政学部では、様々な場面での英語によるコミュニケーション能力を向上させたり、現代社会の問題に関する英文に親しませることは、ある程度実現できているといえる。人間科学部では、e-learning システム (Alc NetAcademy) の活用による英語の基礎力養成とリスニング力の向上において、ある程度の実現ができている。

「キャリアデザイン」について、全学生にシラバスを配布し、本教科の授業担当教員全員に「授業細案」を配布するほか、キャリアデザイン担当者部会を定例化して開催し、内容・進度・教員の所感を討議・確認し、すべてのクラスに涉って一定水準以上の教育効果をあげることを期している。

(2) 改善すべき事項

< 家政学部 >

人間生活学科では、教員間の教育指導に関する連絡調整を専門教育科目の領域ごとに実施しており、問題点は学科会議に諮られ、組織的な課題として是正を図っている。しかし、5領域（家族・生活経営領域、衣環境領域、食生活領域、居住環境領域、生活工学・情報領域）に分かれており、この5領域を学生に対して効果的に融合した教育が求められることから、教員間でのコミュニケーション、連携をさらに密にする必要がある。

栄養学科では、平成 19 (2007) 年度より国家試験合格率は次第に増加してきたが、平成 23 (2011) 年度には 67.4% と大きく落ち込んだ。このことは国家試験対策にかかわる教育方法がまだ十分なものではないことを示唆している。また、平成 24 (2012) 年度は 89.4% となったが、全国平均 (91.6%) よりも 2.2 ポイント低い値であり、教育方法や履修制度に改善の余地があることを示している。一方、成績評価の面では筆記試験結果に現れない管理栄養士としての実践的なスキルや能力を評価する方法についての議論も必要である。

< 人間科学部 >

人間発達学専攻においては、1 学年 140 名余の学生が在籍しているが、学生の学力の多様性や気質の変化に対応する必要が生じてきている。教育原論等いわゆる概論系科目の多人数編成の見直しや演習系科目の更なる少人数制化などの授業形態の改善、さらには視聴覚、ICT 活用など授業方法の改善・改革について、早急に検討し実現して

いかなければならない。

人間基礎学専攻では、学生の教育効果も十分に考慮してクラス分けを行っている。日本語・情報・英語関連科目についても同様で、特にコミュニケーションの授業ではできるだけ少人数になるよう配慮している。

< 共通教育機構 >

授業の内容においては DVD 鑑賞に終始するものや、授業が学生の私語で妨げられるという事態が見られる。今後は 100 人を超過する授業には工夫改善をおこなっていく必要がある。

また、英語については、家政学部、人間科学部の学生に共通するのは、英語の文章の読解力と発話力が弱いことであり、改善が必要である。

キャリアデザインについては、一応すべてのクラスに亘って一定水準以上の教育効果をあげていると考えられるが、学部間に亘って均質な効果を期すことが、今後の改善事項である。学生の志望動機や学習への意味づけや動機付けは学部ごとに異なり、完全に均質な効果を期することは難しいが、「キャリアデザイン」は全学共通の必修なので、共通機構と学部との担当教員間でさらなる入念な議論が必要である。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

< 大学全体 >

成績評価については、平成 25 (2013) 年度より 90~100 点の成績を得た場合に、「優」の上位である「秀」評価を設けることが決まっている。これまでよりも正確な評価がおこなわれ、成績優秀者にとって学習意欲がより向上することが期待できる。

キャリアデザインでは、毎時間で実施している「ミニ・レポート」と全 15 週を対象とする授業アンケートは、担当教員に対しての自己の授業方法や効果について検証を可能にする仕組みとして効果をあげている。

< 家政学部 >

人間生活学科において、選択科目の過剰な履修による学力低下を防ぐために、平成 23 (2011) 年から行った、1 年間の履修科目登録の上限単位数の 48 単位設定は、細やかな指導もあり特に学生の混乱もなく、質の高い学習環境を確保することができ、早い時期の領域選択に効果があったと思われる。しかし、2 年次以降にも教養教育科目と学科専門科目の両方を履修する必要が生じており、一層細やかな指導を行っていく。今後も、学生の早い時期の領域選択と履修指導に関して細やかな指導に努める。さらに、教育効果を測定するシステムの導入を検討し、教育の充実を図りたいと考えている。例えば、すべての授業フィードバック・アンケート集計結果を学科内全教員に公開するなど、本学科の採るべき教育効果の測定法について継続的に検討していく。さらに、学生の学習効果を考えて、成績評価後のケアも実施する必要があると考えている。学生は、年 2 回配付される「成績通知書」から優~不可の結果だけ知るのが現状

であり、定期試験後に解説を行うなど、きめ細かい教育を実施する。

栄養学科では、「2 点検・評価 (1) 効果が上がっている事項 (50 頁)」に対応した将来に向けた発展方策としては講義室のマルチメディア化が挙げられる。栄養学館ではレーザープロジェクターについては完備することができたが、ブルーレイディスク再生装置など新型の機器はまだ導入されておらず、対応する必要がある。模擬試験結果や国家試験の合格率を基に、教育効果や目標達成度について学科として具体的に討議していく必要がある。

また、実験実習などにおいては、試験結果等を日本栄養改善学会が提言している「モデルコアカリキュラム」に記載の到達目標と照らし合わせて、実践的な教育効果を測定することも有効である。また、卒業生の追跡調査を行い、社会人としての視点からみた母校に対する意見を吸い上げることができれば、より正確な教育効果の測定につながると考える。

履修指導については、オフィスアワーに加えて、大学の LMS (Learning Management System) を有効利用することなども検討する必要がある。LMS を用いた e-learning を取り入れていくことは、教育方法改善の方策の一つである。すべての授業において、デジタル化することが好ましいか否かは論議が分かれる部分であり、その長所・短所を理解する必要がある。

<人間科学部>

人間発達学専攻では、小学校教員を志望する学生を「グリーン・ティチャー」と称して、近隣の中間市立小学校へ学校ボランティアとして派遣し、学校現場での体験機会の充実を図る「グリーン・ティチャー制度」を導入している。この制度について参加学生はもとより、小学校・教育委員会より極めて高い評価を受けている。

人間基礎学専攻では、授業形態と授業方法の適切性、妥当性とその教育指導上の有効性については、少人数教育を徹底させるため演習科目や日本語・情報・英語関連科目等の科目を中心にクラス分けを行っている。マルチメディアを活用した教育の導入状況とその運用の適切性については、図書館・情報関連科目を中心に運用している。また英語関連科目では、コンピュータを利用した CALL システムを活用しており、学生の TOEIC の点数向上に役立っている。

<共通教育機構>

履修者が 100 名を超過する科目については教育効果を高めるため、クラスを 2 分して開講し、学部指定・クラス指定して行っていくなど、授業遂行上の問題を改善していく。

英語の読解力と発話力を発展させるために、リスニングタスクの量的増加と共に、英語の文章作成に重点を置いた授業方法を教員間で共通意識として持ち実践する。

「キャリアデザイン」教科の毎時間で実施している「ミニ・レポート」と、全 15 週を対象とする授業アンケートは、担当教員に対して自己の授業の方法や効果について検証を可能にする仕組みとして効果をあげている。

さらに本学全教員に義務付けられている授業相互参観の制度も、同様に効果をあげ

ている。なお、このような検証のために、共通教育機構では平成 23（2011）年度に学内共同研究制度を利用して「キャリア支援教育における『社会人基礎力』の育成に関する実践的研究」をおこない、「社会人基礎力」診断テストの分析のほか、教育効果の検証などに関する研究報告書を作成した。

（２）改善すべき事項

<大学全体>

キャリアデザインについては、すべてのクラスに亘って、一定水準以上の教育効果をあげていると考えられるが、学部間に亘って均質な効果を期すことが、今後の改善事項である。学生の進路意識を高めることや主体的な学修の意識付けは学部ごとに異なり、完全に均質な効果を期することは困難であるが、「キャリアデザイン」は全学部共通の必修科目であるため、共通教育機構と学部との教員間でさらなる入念な議論が必要となる。

受講者が 100 名を超過する科目については教育効果を高めるために、学部指定・クラス指定と 2 クラスに分けて開講するなど、授業遂行上の問題を工夫改善していく。

今後は、個々の授業の特性に配慮しながら、授業形態や教育方法を見直す必要がある。

<家政学部>

人間生活学科では、5 領域（家族・生活経営領域、衣環境領域、食生活領域、居住環境領域、生活工学・情報領域）に分かれており、この 5 領域を学生に対して効果的に融合した教育が求められることから、教員間でのコミュニケーション、連携をさらに密にする必要がある。そのために、教員全員の情報共有を図るとともに、各領域の教員間で授業進捗や受講学生の情報を共有するなどして連携を密にする。一方で、履修区分のスリム化を検討し、平成 25（2013）年度から専門教育について、従来の「学部共通科目」と 5 領域から「学部共通科目」、「人間生活基礎科目」及び「衣生活分野」・「食生活分野」・「住生活分野」の 3 分野に再編する。この新しい履修区分に関しても継続的に検証を行っていく。

栄養学科では、今後は、学科独自の国家試験対策マニュアルや学習ルームを整備するなど、管理栄養士国家試験の合格率を継続的に高いレベルで維持、向上できる体制整備に努める。

<人間科学部>

人間発達学専攻が取り組んでいる「グリーン・ティチャー制度」を中間市以外への市町村へ拡大するとともに、保育園・幼稚園・特別支援学校へと校種等を拡大する考えである。併せて、この制度を確立していくためには、参加している学生に対する指導をきめ細かに行なうこと、また、学校や教育委員会との連携を一層図ることが重要であると考えている。このためには、大学内の教員養成組織体制を充実させるために「教職センター」等を整備することが必要である。また、今後は、本学と近隣教育委員会の連携・協働により「教室外学修プログラムの開発」、「実践的指導力を育成する

教員養成カリキュラムの開発」、「教育実習やグリーン・ティチャー制度の効果的な実施方法」の検討、実施が重要であるが、このためにも教員養成組織体制の充実が必要である。

人間基礎学専攻では、プロジェクターなどのマルチメディア機器はできるだけ多くの教室に設置し、多くの教員がこれを活用している。また、学科棟にある情報処理演習室にはマルチメディア対応のPC、関連機材を導入した。授業形態と方法は学生の学びやすさを中心に適切に行われており、教育指導上も個々の学生にまで目が届くものになっている。

しかし、その反面、各教員の担当授業数が、多くなりがちで負担が大きくなっている。

今後は、個々の授業の特性に配慮しながら、授業形態や方法の見直しをする必要がある。

4. 根拠資料

- ※1 大学ホームページ
- ※2 学生便覧
- ※3 シラバス
- ※4 教務ガイダンス
- ※5 FD推進委員会「教員ハンドブック～授業方法について～」
- ※6 人間発達学専攻履修ガイド
- ※7 報告書「キャリア支援教育における「社会人基礎力」の育成に関する実践的研究」
- ※8 大学基礎データ

IV 成果

1. 現状の説明

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。

<大学全体>

本学は、「福原学園ファクトブック」に記載した「就職・大学院進学状況」「国家試験合格率」「学位授与率」「卒業判定率」など、卒業・修了時における諸指標をもって、教育目標に沿った成果を把握するための指標として活用している。

<家政学部>

人間生活学科は、「人間の生活を、共生と再生の観点から、生活経営、情報を基礎として、衣、食、居住環境の各領域から科学的に解明できる素養をもった人材の育成」を教育目標としている。生活科学の多方面・異分野の専門領域の教員が集まっている特徴を生かして、多面的な教育・研究の展開ができ、異分野の教員間での共同教育・共同研究ができる。その一例として、「キャンパス スタディ」と「アウト キャンパス スタディ」の両輪による教育を総合的教育と位置付けて実現させた教育がある。この総合的教育では、学科教員が協力して、生活科学の各専門性を統合させる実体験教育を行いつつ、学生の汎用性技能を高めるような教育を行っている。「アウト キャンパス スタディ」の一例としては、平成 20 (2008) 年度から平成 22 (2010) 年度の現在までの 3 年間、地域滞在型学習という手法で継続して実施している教育がある。この手法の効果から、平成 21 (2011) 年度から地域生活学演習 I 及び II の 2 科目を開設し、さまざまな領域の知識と技術をもって学外活動に参加している。この他にも、企業や工場、伝統的住宅への見学会や研修会、学生による学習成果の発表会なども実施している。

栄養学科においては、管理栄養士養成施設として厚生労働省の管轄の下に、栄養士法に準拠した適正な教育が厳格に行われている。その上で、学科の教育研究の目的である「食と栄養に関する高度な専門性と広い視野を備え、人々の健康と福祉に貢献できる人間性豊かな管理栄養士の育成」を達成するための内容と方法は上述のとおりである。その成果として、管理栄養士国家試験の合格率は、平成 17 年 (2005) 年度卒業生以降、平成 22 年度の例外はあるものの増加傾向であり、国家試験対策に対する学生と教員の取り組みも成熟されつつある。また、平成 21 (2009) 年度には厚生労働省による「管理栄養士養成施設及び栄養士養成施設に係る指導調査」が実施され、適正な運営が行われているとの評価を受けている。調査内容は、①教員に関する事、②学生に関する事項、③授業に関する事項、④施設設備に関する事項、⑤申請及び届出に関する事項、⑥財政に関する事項、⑦学則等の内容に関する事項等であった。

<人間科学部>

人間発達学専攻は、多様な人間の発達及び対人援助について専門的知識と技能を身につけ、発達諸問題に対応できる柔軟で創造的な人材を育成することを教育目標としている。この教育目標の達成度を計る具体的指標は設定していない。ただし、上記の教育目標に対応した諸能力、つまり社会人基礎力、保育・教育者としての専門的知識・技能、

並びに社会福祉援助力は、キャリアデザイン科目や専門教育科目において指導・育成されている。なかでも、3年次から開設される小人数制卒業研究演習（ゼミナール、1ゼミナール当たり平均8名程度）は、問題探求能力や分析能力、あるいは人間形成能力等の育成に効果あるものと評価している。具体的成果は、完成年度の平成25（2013）年度を迎え卒業生を送り出すときに改めて、各実習における評価、卒業論文総合評価、あるいは就職状況等を総合的に評価するべきであろう。

人間基礎学専攻では、国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の適切性を実現するため、海外姉妹校を中心に留学生の受け入れや本学科学生の姉妹校への派遣等、積極的に推進している学科独自の国際交流は実施しておらず、大学の基本方針に沿って対応している。これまで学部間協定校として連携を図ってきた中華女子学院から短期留学生として、平成23（2011）年度は16名を、平成24（2012）年度は13名を受け入れた。中国人留学生と日本人学生の相互学習も実施された。

< 共通教育機構 >

教養・一般教育における教育目標は優れた国際感覚・幅広い教養の習得、また人間が豊かに暮らす社会・文化を創造する広い視野をもつ人材の育成にあり、この点に関しては各群の科目を履修することにより、一定の成果をあげていると判断される。

英語においては、プレズメントテストを行って習熟度別クラスによる効果的な英語教育を行い、さらに、本大学の TOEIC の賛助会員加入化と TOEIC 試験対策練習用 e-learning システムの設置を実現化し、講義に活用することで、英語の教育目標に沿った教育を実践している。

さらに、平成 23 (2011) 年度より福原学園は TOEIC の賛助会員となり、積極的に TOEIC IP、及び TOEIC Bridge IP テストの受験を支援している。その結果、改組して 3 年目でまだ 途中であるが、実践的な英語運用能力を向上させたいという向学心の高い学生の数も増え、Bridge IP テストの平均は 124.6 点（TOEIC 換算で 345 点）、140 点以上が 25 人中 10 人（TOEIC 換算で 400 点）であった。TOEICIP では最高点が 610 点で、平均が 444 点で、これは昨年度より 33 点高い。また TOEIC 受験者の中から平成 24 (2012) 年後期から 2 名が 1 年間の海外語学研修に行き、短期留学は 4 名に行く予定である。この学生たちは TOEIC の点を 800 点以上に向上させ、教員採用試験に合格することを最終目的にしている。

このように、キャリア支援としての英語教育がすこしずつ実現しているところである。新カリキュラムにおける TOEIC の目標は、1 年目が全学生平均 400 点、2 年目が 410 点、3 年目が 420 点としていたが、この目標は達成された。今後さらに 500 点に向けて指導を行っていく所存である。TOEIC の平均点も上昇し、成果は上がっている。

キャリアデザイン科目における教育目標は、大学教育への導入、学生としての基礎力・社会人基礎力向上、学修への動機づけ、学修と社会活動との関係づけなどである。これは導入教育・初年次教育・広義の教養教育にまたがる総合的・全人的教育であり、これまで述べてきた方法と検証法・改善策とによって一定の成果が上がっていると判断される。

(2) 学位授与(卒業・修了認定)は適切に行われているか。

<大学全体>

学位授与(卒業・終了認定)要件及び卒業の要件については、九州女子大学学則第47条及び九州女子大学各学部履修規程に規定された要件を教務課にて管理し、教務委員会が確認する。各学科において学習の評価及び卒業の認定を諮り、学部教授会が認定して学位を授与する。

<家政学部>

平成22(2010)及び23(2011)年度において学位を授与されなかった者は、2学科それぞれ表に示すとおりである。卒業判定は、4年生の後期定期試験と追・再試験終了後に、学科会議、教授会において、それぞれの単位取得状況と卒業要件を確認することで厳格に行われている。なお、卒業延期となる学生に対しては、その保護者を含め十分な説明を行うことにしている。

【平成22年度及び23年度における卒業生数と卒業延期者数の内訳】

	平成22年度		平成23年度	
	人間生活学科	栄養学科	人間生活学科	栄養学科
卒業生	27(0)	86(1)	36(4) うち2名9月卒業	84(1)
卒業延期者	4	2	2	2
計	31(0)	88(1)	38(4)	86(1)

()内は留年を経験した学生の内数

<人間科学部>

人間科学部では、卒業要件については教務課の管理のもと、「九州女子大学学則」第47条に則り、人間発達学専攻において卒業の認定を諮り、学部教授会の議を経て卒業を認定する。適切に行われている。

【平成22年度及び23年度における卒業生数と卒業延期者数の内訳】

	平成22年度		平成23年度	
	人間文化学科	人間発達学科	人間文化学科	人間発達学科
卒業生	90	113	63	91
卒業延期者	2	1	2	1
計	92	114	65	92

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

<家政学部>

総合的教育は、現在、大学教育に求められている学士課程で身に付けさせるべき専門性を超えた社会人としての基礎能力となる汎用性技能の獲得に重要な役割を果たしている。家政学部は「共生・健康・福祉」の視点から、さらに人間生活学科は「共生」と「再生」の視点から教育・研究を行い、その中で人間形成を基軸とする社会人としての動機づけを重視している。この動機づけの手段として総合的教育が効果的であると考えている。この教育効果を認め、人間生活学科では、平成 21 (2009) 年度に学科専門科目として「地域生活学演習Ⅰ・Ⅱ」を新規開設し、恒常的に汎用性技能を獲得できる教育体制を整えた。栄養学科は、教育研究上の目的である「食と栄養に関する高度な専門性と広い視野を備え、人々の健康と福祉に貢献できる人間性豊かな管理栄養士の育成」を達成するために、正課外授業として1年次から4年次まで継続的に国家試験対策講座を開設するなど、高い合格率を維持する基盤を整えた。

<人間科学部>

人間発達学専攻では、次の2点について効果が見られた。

①退学者数の抑制

人間発達学専攻を含めて九州女子大学全体で、退学者数が非常に少ない。これは各授業における継続的な出席管理、1年次～2年次における小人数(10名程度)クラス担任制、3年次以降の小人数(8名程度)ゼミナール制、等による細やかな指導と学生把握の効果であると自己評価している。

②実践的能力の育成

人間発達学専攻において小学校教諭を目指す学生を対象として、近隣の教育委員会との連携のもと、2年次からの教育実習(学習支援ボランティア＝「グリーンティチャー」)を実施している。この事業は、小学校教諭を目指す学生の学習目標の明確化と学習意欲の高揚にとって、また実践的能力の強化にとって大きな効果があると自己評価している。学内における実践領域の授業(模擬授業の立案・実践、あるいは実習関連科目等)で学生の積極的姿勢が見られるようになっている。

人間基礎学専攻では、履修科目登録票にもアドバイザー教員が目をとおして、個々の履修指導にあたっている。また、学科会議で演習や授業の出席状況等から気になる学生についての情報交換を行っており、学生の状況を学科の全ての教職員で共有できるようにしている。また、各教員のオフィスアワーを公開すると共に、学科事務室やメール等でもアポイントメントが取れるようにしている。ただし、教員間での指導に齟齬が生じないように事前の準備態勢と確認体制を整えることが必要である。なお、大学として後援会総会及び保護者懇談会を開催しているので、アドバイザーによる保護者との個別面談を実施し、成績表や授業の出席状況などを共有して保護者との連携のもとに学生指導にあたっている。

< 共通教育機構 >

幅広い分野の教養科目を開設し、各学部の多くの学生に対応している。その中で文系・理系科目を相互に履修することにより、教養的知識をより多く習得することにおいて効果があがっている。

英語教育では、全学に向けて TOEICIP テストと TOEIC Bridge IP テストを年 2 回開催し、広く学生の実践的な英語運用能力の向上をめざしている。平成 23 (2011) 年度より本大学が TOEIC の賛助会員になり、さらに受験生の増加が見られ、平均点も 414 点から 444 点に伸び、昨年より 30 点上昇した。また、さらに英語力の向上を目指して海外に語学留学する学生も輩出している。

キャリアデザイン科目について、1 年生と 2 年生 (もしくは 3 年生) で計 2 回おこなった社会人基礎力診断とその結果説明、及び外部講師による社会人の実践的講演は、キャリア教育の効果や伸展を学生に実感させる教育内容である。また、毎時間実施している「ミニ・レポート」も、到達度を自己認識させる教育効果を有すると考えられる。この 2 系統の自己省察作業をとおして、学生は社会にでるための学修に対するモチベーションを確立し維持し続けていると考えられる。

(2) 改善すべき事項

< 家政学部 >

人間生活学科においては、取得可能な免許・資格の主軸である家庭科教員免許の受験資格率 (所定単位取得者) と教員採用試験の一次合格者及び二次合格者を増やすための支援対策を強化する必要がある。

栄養学科においては、管理栄養士国家試験の合格率を恒常的に全国平均合格率以上、かつ 90%以上にするための対策マニュアルを確立する必要がある。また、低学年における落ちこぼれ学生に対する指導を徹底させるなど、退学者を減らす対策も必要である。

< 人間科学部 >

人間科学部では、FD 委員会を中心として検討・実施されている学生による授業評価や教員相互の授業参観、あるいは学生カルテは、学生及び教員が授業や学習に対して継続的に検証する環境を保障した。今後は、上記の取り組みにおいて、教員相互の意見交換や学生へのフィードバックが、教育課程の編成・実施及び授業内容・方法等の検討・改善に結びつくような実質的なものになるよう工夫・改良が必要である。

人間発達学専攻では、平成 24 (2012) 年度入学生から入学前教育を開始した。AO 入試と推薦入試の合格者を対象として、課題図書を示してレポートを提出させ、添削して返却する方法で実施した。平成 24 (2012) 年度は試行的に実施したが、学生の基礎学力低下の問題に対して、入学試験の内容・方法も含めて、入学前教育の必要性、対象、内容・方法など今後一層検討していかなければならない。

人間基礎学専攻では、明確な目的を持った学生が多く入学してきていることをふまえ、学生の学習に対する意欲を知識の獲得や具体的な実践力に結びつけることを目的として、各教員がそれぞれの担当科目について科目の特性を考慮した授業を行っていると共に、専攻科としての組織的な取り組みも行っている。

< 共通教育機構 >

第 1 群における科目数の整理と分野の整合性を検討する必要がある。科目数については、各群科目とのバランスをなるべく考慮して改善していくことが肝要である。分野については文学系の科目が多くなっているため、削減し他の分野の科目を開設したほうが整合性があると考えられる。

英語については、4 年間の英語科目の達成目標を定め、それを学生に周知させると共に、TOEIC 等の受験者数をさらに増加させ、英語力のさらなる向上を目指す必要がある。

「キャリアデザイン」について、その効果の正確な検証や評価に斉一性や客観性を期すことはきわめて困難であり、共通教育機構だけでなく学部側とのさらなる議論を重ねて改善の努力を継続していくことが不可欠である。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

< 家政学部 >

大学の使命は質の高い教育・研究・社会貢献である。人間生活学科における総合的教育では、教育の場を実社会に求め、学生が地域社会との関わりを通して、生活科学の様々な視点から生活問題について自ら学ぶことができる。さらに、地域社会のニーズに応えるような教育を展開することも可能である。今後、現在までの教育実績をいかして、特色ある教育プログラムの構築を目指したい。また、総合的教育を行う場として「地域生活学演習Ⅰ及びⅡ」を充てていたが、より多くの学生の参加を促すために、平成 25 (2013) 年度からは「キャリアデザインⅤ～Ⅷ」の中で行う予定である。

栄養学科は、管理栄養士養成施設校として長い歴史があり、これまで 2,216 名の卒業生を輩出しており、優秀な管理栄養士として社会で活躍している者も多い。管理栄養士国家試験に合格するために必要な知識、技術を修得するとともに、演習・実験・実習を通して実社会での実践力（問題解決力）及び社会人としてのマナー・礼儀を身につけた人材養成を目指したい。

近年の少子化や競合する学科の新設などの影響もあり、受験者数は減少傾向にあるといえる。特に人間生活学科においては、恒常的に入学定員充足率を上げることが大きな課題となっている。上述した特色ある教育プログラムを高校生に PR する取り組みを強化する必要がある。栄養学科においては、卓越した能力と技能を備えた管理栄養士を養成することが使命である。そのために、入学した学生を管理栄養士国家試験に合格できる実力を身につけさせることが必要条件となる。さらに、十分条件として知識として修得した技能を実践的に使うことができる人材を養成することが必要である。さらに、受験者を確保するという観点においては、教育プログラムの点で他の管理栄養士養成校との差別化を図っていく必要がある。

< 人間科学部 >

人間発達学では、漸く定着してきた授業フィードバック・アンケートや授業相互参観による授業者相互の授業改善への試みは、授業者の授業改善への積極性の表われな

ど一定の効果があり、継続発展させていく必要がある。また、1・2年次のアドバイザー制、3・4年次のゼミナール担任制による少人数編制の学習・生活両面における指導体制は、多様な学力及びニーズを有する今日の学生に対する指導の在り方として有効であり、退学者数の抑制だけにとどまらず、履修指導及び進路指導の細やかさや、学生の満足度にも通ずるものとして、継続発展させていく必要がある。

人間基礎学専攻では、明確な目的を持った学生が多く入学してきていることをふまえ、学生の学習に対する意欲を知識の獲得や具体的な実践力に結びつけることを目的として、各教員がそれぞれの担当科目について科目の特性を考慮した授業を行っていると共に、専攻科としての組織的な取り組みも行っている。

(2) 改善すべき事項

<家政学部>

家庭科教員免許の受験資格率（所定単位取得者）と教員採用試験の一次合格者及び二次合格者を増やすため、平成 25（2013）年度九州女子大学中期計画アクションプランに数値目標を設定するなど、教員及び学生の目的意識を強化する。さらに、新たに開講する「キャリアデザインⅦ」及び「キャリアデザインⅧ」（選択科目）にも、その支援対策としての機能を付加させる。

栄養学科においては、管理栄養士国家試験の合格率を恒常的に全国平均合格率以上、かつ 90%以上にするために、学科独自の対策マニュアルを整備する。また、低学年における落ちこぼれ学生や退学者を減らす対策として、1年次の指導体制の強化およびキャリアデザインの充実を図る。

<人間科学部>

人間発達学専攻は、現有 18 名の専任教員が 1～2 年次の小人数クラス担任制、3～4 年次のゼミナール担任制のもとで、学生の学習、生活両面における丁寧な指導を実施している。

しかし、3～4 年次のゼミナールにおいては、各ゼミナールの運営、並びに教育内容・方法が基本的に各担当教員にそれぞれ任されている。今後予測される学生の基礎学力低下の問題への対応も視野に入れて、i) ゼミナール（卒業研究演習Ⅰ～Ⅳ）全体の基本的かつ共通の達成目標の設定及びそのテキスト化、ii) 卒業論文指導の一部共同化、iii) 基準に到達しない学生への対応、など検討する必要がある。

<共通教育機構>

将来に向けた発展方策としては、本学の教養・一般教育の在り方を検討し、教育課程に具体的に示すことが重要であるが、とりあえずは前述したように現行の第 1・2・3 群の科目中心に全体的な工夫・改善を検討していく必要がある。科目数・科目内容・科目名称・領域の重複などの観点から、今後より整合性のとれた教養一般教育を構築していくつもりである。

英語については、学年毎に学期前後の習熟度テストを行い、年間の英語教育効果を調べ、教育目標の達成のためにより効果的な教授法、シラバスを全教員で検討する。

さらに、ICT を利用した英語教材を作成し授業や学生の自学自習で利用できる環境を構築する。

キャリアデザイン科目については、学生が毎時間の終わりに作成する「ミニ・レポート」の教育効果に関して、本報告の複数個所で言及してきたが、学生個々人に関する個別情報や提出物と教員の所感を総合したポートフォリオの作成や、これを個人情報漏えい防止に留意しつつ教員間で共有することを制度化することが今後の課題である。そのためには、これも縷々指摘してきたことながら、キャリア教育についての理解及び共通教育機構と複数学部に渉る担当教員間の協働作業の時間と意思を、一層入念に共有してゆくことが不可欠である。

4. 根拠資料

- ※ 1 大学ホームページ
- ※ 2 学生便覧
- ※ 3 シラバス
- ※ 4 履修ガイド
- ※ 5 TOEIC IP および TOEIC Bridge IP テストに関する国際ビジネスコミュニケーション協会からの資料および英語科保存文書